

令和 3 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 1 号
令和 4 年 8 月 1 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	相 良 治 彦
同	雨 宮 均
同	小 澤 浩

令和 3 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計、甲府市水道事業会計及び甲府市簡易水道等事業会計の各決算を、甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 種 類	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 着 眼 点	1
4	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
6	審 査 の 結 果	1
7	そ の 他	1
甲府市地方卸売市場事業会計		
	予算の執行状況について	3
	経営成績について	4
	財政状態について	5
	業務実績について	6
	むすび	6
	審査資料（別表）	8
甲府市病院事業会計		
	予算の執行状況について	21
	経営成績について	22
	財政状態について	23
	業務実績について	24
	むすび	25
	審査資料（別表）	28
甲府市下水道事業会計		
	予算の執行状況について	43
	経営成績について	44
	財政状態について	45
	業務実績について	47
	むすび	47
	審査資料（別表）	50
甲府市水道事業会計		
	予算の執行状況について	61
	経営成績について	62
	財政状態について	64
	業務実績について	65
	むすび	65
	審査資料（別表）	68

甲府市簡易水道等事業会計	
予算の執行状況について	81
経営成績について	82
財政状態について	83
業務実績について	84
むすび	84
審査資料（別表）	86
分析項目の説明	
分析項目の説明	99

令和3年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和3年度 甲府市地方卸売市場事業会計

令和3年度 甲府市病院事業会計

令和3年度 甲府市下水道事業会計

令和3年度 甲府市水道事業会計

令和3年度 甲府市簡易水道等事業会計

3 審査の着眼点

公営企業会計について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

市立甲府病院会議室、甲府市地方卸売市場会議室、甲府市上下水道局会議室

(2) 日程

令和4年6月1日から令和4年8月1日まで

6 審査の結果

審査に付した各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、審査の概要と意見については、各事業会計において示すとおりである。

7 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

甲府市地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

令和3年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 356,288,000 円に対し、決算額 350,813,371 円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,045,378 円）であり、収入率は 98.5% である。収入の内訳は、営業収益 228,848,563 円、営業外収益 121,964,808 円となっている。

支 出

予算額 349,666,000 円に対し、決算額 324,518,666 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,808,804 円）であり、執行率は 92.8% である。支出の内訳は、営業費用 290,172,192 円、営業外費用 34,346,474 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 856,437 円の減である。これは、その他の営業収益 4,720,754 円の減、売上高割使用料 2,350,208 円、施設使用料 1,514,109 円の増によるものである。

営業外収益は 4,615,192 円の減である。これは、他会計補助金 4,714,582 円、受取利息及び配当金 164,612 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減、長期前受金戻入 198,921 円、雑収益 66,081 円の増によるものである。

特別利益は 3,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益、その他特別利益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 23,322,808 円となっている。内訳は、施設管理費 19,084,524 円、一般管理費 4,235,833 円、資産減耗費 1,400 円、減価償却費 1,051 円である。

営業外費用の不用額は 1,521,526 円となっている。内訳は、関係業界補助費 1,500,000 円、雑支出 20,586 円、消費税及び地方消費税 900 円、支払利息及び企業債取扱諸費 40 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 24,560,000 円に対し、決算額 24,559,257 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,270,629 円）であり、収入率は 100.0% である。

収入の内訳は、補助金である。

支 出

予算額 410,925,000 円に対し、決算額 407,226,336 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,400,666 円）であり、執行率は 99.1% である。

支出の内訳は、投資 300,000,000 円、建設改良費 58,107,822 円、企業債償還金 49,118,514 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 382,667,079 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,130,037 円、減債積立金 69,933,240 円、過年度分損益勘定留保資金 310,603,802 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰り越される額及び継続費遞次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 3,698,664 円となっている。内訳は、建設改良費 3,698,178 円、企業債償還金 486 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、市場卸売場他照明器具取替工事 28,490,000 円、市場常温冷蔵庫電動防熱扉取替工事 4,378,000 円、市場水産低温売場監視カメラ更新工事 3,520,000 円、市場施設内積算電力量計取替工事 3,190,000 円、市場青果棟低温売場他照明器具取替工事 1,100,000 円、人件費 17,429,822 円である。

2 経営成績について

令和 3 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 329,795,695 円に対し、総費用は 305,631,027 円で、差引 24,164,668 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 115,550,690 円 (25.9%) の減、総費用は 14,540,740 円 (4.5%) の減であり、純利益は 101,009,950 円の減となっている。

また、営業収支の損失は 69,292,002 円で、前年度に比べ 1,163,048 円 (1.7%) の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 208,071,386 円で、前年度に比べ 2,367,643 円 (1.2%) の増である。

これは、施設使用料 2,458,087 円、売上高割使用料 1,878,012 円の増、その他の営業収益 1,968,456 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 121,724,309 円で、前年度に比べ 3,268,863 円 (2.6%) の減である。

これは、他会計補助金 9,633,593 円、受取利息及び配当金 193,367 円の減、長期前受金戻入 6,503,592 円、雑収益 54,505 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 277,363,388 円で、前年度に比べ 3,530,691 円 (1.3%) の増である。

これは、減価償却費 5,015,603 円、資産減耗費 1,513,351 円の増、一般管理費 2,140,971 円、施設管理費 857,292 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 28,267,639 円で、前年度に比べ 6,169,852 円 (17.9%) の減である。
これは、雑支出 5,833,661 円、支払利息及び企業債取扱諸費 336,191 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 箇年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	R3 年度	R2 年度	R 元年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	18.8	19.1	17.9
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	75.0	75.1	77.9
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	430.6	363.0	393.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.9	139.1	104.7

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 0.3 ポイント減であり、営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 0.1 ポイント減であり、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 67.6 ポイント増であり、雑支出の減により営業外費用が減少したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 31.2 ポイント減であり、特別利益の減により総収益が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和 3 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,588,689,546 円で、前年度に比べ 39,340,123 円 (1.5%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 87.7% (前年度 77.0%)、流動資産が 12.3% (同 23.0%) となっている。

ア 固定資産は 2,269,290,365 円で、前年度に比べ 244,639,193 円 (12.1%) の増である。
これは、長期貸付金 300,000,000 円、器具及び備品 5,117,964 円の増、建物 53,749,032 円、構築物 6,714,739 円、建設仮勘定 15,000 円の減によるものである。

イ 流動資産は 319,399,181 円で、前年度に比べ 283,979,316 円 (47.1%) の減である。
これは、現金預金 284,377,197 円、未収金 16,705 円の減、及び貸倒引当金 414,586 円を取り崩したことによるものである。
未収金 7,745,365 円は、売上高割使用料及び電気使用料等の営業未収金、並びに営

業外未収金である。

(2) 負債について

負債総額は982,950,051円で、前年度に比べ63,504,791円(6.1%)の減である。

ア 固定負債は656,929,641円で、前年度に比べ49,487,433円(7.0%)の減である。
これは、企業債49,487,433円の減によるものである。

イ 流動負債は126,299,336円で、前年度に比べ2,479,935円(2.0%)の増である。
これは、未払金1,152,591円、その他流動負債951,425円、企業債368,919円、引当金7,000円の増によるものである。

また、未払金26,339,609円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金15,948,509円、工事請負費のその他未払金6,298,000円、消費税等の営業外未払金4,093,100円である。

ウ 繰延収益は199,721,074円で、前年度に比べ16,497,293円(7.6%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は1,605,739,495円で、前年度に比べ24,164,668円(1.5%)の増である。

ア 資本金は1,511,641,587円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は94,097,908円で、前年度に比べ24,164,668円の増である。
これは、当年度純利益を計上したことによる増である。

(4) 財務比率等について

3箇年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和3年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

甲府市地方卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラであり、本市場は、県内唯一の公設市場として、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給に努めるため、健全で効率的な運営に取り組んでいる。

近年の少子高齢化の進展や流通形態の多様化による市場外流通拡大により、市場の取扱数量及び取扱金額は年々減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による取引減少については、徐々に回復の兆しが見え始めている。

令和3年度の卸売業者の取扱数量は36,673 t となり、前年度と比較して281 t (0.8%)

増加し、取扱金額は 15,858,034 千円となり、前年度と比較して 829,413 千円（5.5%）の増加となった。

青果部の概況は、野菜については、上半期は、天候に恵まれ生育が良好であり取扱数量は前年を上回った。一方で、キャベツ、はくさいが安価で取引されたために取扱金額は前年を下回った。下半期は、取扱数量は前年を下回ったが、たまねぎが高値で取引されたために取扱金額は前年を上回った。果実については、上半期は、野菜と同様に天候に恵まれ、県内産のぶどう、ももが豊作となり、特にシャインマスカットの入荷量が増加したため取扱数量は前年を上回り、またシャインマスカットは県外の需要が多く高値で取引されたために取扱金額は前年を上回った。下半期は、天候の影響でみかんが不作となり取扱数量は前年を下回った。一方、入荷量が減少したりんごが高値で取引され取扱金額は前年を上回った。

青果の当年度取扱数量は 28,965 t となり、前年度に比べ 138 t（0.5%）増加し、取扱金額は 9,173,459 千円となり、前年度に比べ 385,493 千円（4.4%）増加した。

水産物部の概況は、青果部と比較し、飲食・宿泊業界などの外食需要に占める割合が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響も多大であり、取引は減少傾向にあった。しかし、感染予防対策の浸透やワクチン接種の普及により、人流や経済活動が活発となり、取引減少については徐々に回復の兆しが見え始めている。

水産物の当年度取扱数量は 7,708 t となり、前年度に比べ 143 t（1.9%）増加し、取扱金額は 6,684,575 千円となり、前年度に比べ 443,920 千円（7.1%）増加した。

市場施設整備については、「甲府市地方卸売市場整備計画」（令和 3 年度～令和 5 年度）に基づき、老朽化対策として積算電力量計取替工事、衛生管理対策として常温冷蔵庫の電動防熱扉取替工事、環境整備対策として青果棟と水産棟の卸売場等の照明器具の取替工事、水産低温売場の監視カメラの取替工事など、5 件の建設改良工事及び 5 件の施設修繕工事を実施した。

市場の管理運営については、平成 24 年度より指定管理者制度を導入しており、令和 2 年度から 5 箇年間は、「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」に施設管理等の業務を委託し、その指導・監督を行っている。

経営戦略の推進については、市場関係者で構成する専門部会（営業部会）をコロナ禍の終息後に開催するとの意見集約を受け、活動を休止している。

市場開放については、6 月・9 月・3 月開催予定の市場の PR イベント「甲府さかなっば市」、11 月開催予定の「消費者感謝デー」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

令和 3 年度甲府市地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 市場外流通の拡大や新型コロナウイルス感染症などの影響により、市場における取扱量と取扱金額の減少が懸念されているので、安定的な市場機能の維持を目指した効率的な運営に努めること。
- 本市の市場は、昭和 48 年 4 月 25 日に「中央卸売市場」として開設し、令和 5 年 4 月には 50 周年を迎えることから、市場関係者と連携を図りながら記念事業の実施に向けた取組に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る 財 源 充 当 額
1 市 場 事 業 収 益	356,288,000	0	0
1 営 業 収 益	229,705,000	0	0
1 売上高割使用料	37,492,000	0	0
2 施設使用料	133,868,000	0	0
3 その他の営業収益	58,345,000	0	0
2 営 業 外 収 益	126,580,000	0	0
1 受取利息及び配当金	211,000	0	0
2 他会計補助金	64,978,000	0	0
3 長期前受金戻入	39,587,000	0	0
4 雑収益	21,803,000	0	0
5 消費税及び地方消 費税還付金	1,000	0	0
3 特 別 利 益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	356,288,000	350,813,371	△ 5,474,629	98.5	100.0	100.0
	229,705,000	228,848,563	△ 856,437	99.6	64.5	65.2
	37,492,000	39,842,208	2,350,208	106.3	10.5	11.4
	133,868,000	135,382,109	1,514,109	101.1	37.6	38.6
	58,345,000	53,624,246	△ 4,720,754	91.9	16.4	15.3
	126,580,000	121,964,808	△ 4,615,192	96.4	35.5	34.8
	211,000	46,388	△ 164,612	22.0	0.1	0.0
	64,978,000	60,263,418	△ 4,714,582	92.7	18.2	17.2
	39,587,000	39,785,921	198,921	100.5	11.1	11.3
	21,803,000	21,869,081	66,081	100.3	6.1	6.2
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	349,666,000	0	0	0	0
1 営業費用	315,227,000	0	△ 1,732,000	0	0
1 一般管理費	47,607,000	0	0	0	0
2 施設管理費	159,649,000	0	△ 3,521,000	0	0
3 減価償却費	107,970,000	0	35,000	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	1,754,000	0	0
2 営業外費用	34,136,000	0	1,732,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,904,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	20,235,000	0	0	0	0
3 消費税及び 地方消費税	7,666,000	0	1,732,000	0	0
4 雑支出	331,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	349,666,000	324,518,666	0	25,147,334	92.8	100.0	100.0
	313,495,000	290,172,192	0	23,322,808	92.6	89.7	89.4
	47,607,000	43,371,167	0	4,235,833	91.1	13.6	13.4
	156,128,000	137,043,476	0	19,084,524	87.8	44.7	42.2
	108,005,000	108,003,949	0	1,051	100.0	30.9	33.3
	1,755,000	1,753,600	0	1,400	99.9	0.5	0.5
	35,868,000	34,346,474	0	1,521,526	95.8	10.3	10.6
	5,904,000	5,903,960	0	40	100.0	1.7	1.8
	20,235,000	18,735,000	0	1,500,000	92.6	5.8	5.8
	9,398,000	9,397,100	0	900	100.0	2.7	2.9
	331,000	310,414	0	20,586	93.8	0.1	0.1
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	24,560,000	0	0	0
1 補助金	24,559,000	0	0	0
1 他会計補助金	24,559,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰 越 額
1 資本的支出	410,925,000	0	0	0	0
1 建設改良費	61,806,000	0	0	0	0
1 施設整備費	61,806,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	49,119,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	49,119,000	0	0	0	0
3 投資	300,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	300,000,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	24,560,000	24,559,257	△ 743	100.0	100.0	100.0
	24,559,000	24,559,257	257	100.0	100.0	100.0
	24,559,000	24,559,257	257	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
	410,925,000	407,226,336	0	0	3,698,664	99.1	100.0	100.0
	61,806,000	58,107,822	0	0	3,698,178	94.0	15.0	14.3
	61,806,000	58,107,822	0	0	3,698,178	94.0	15.0	14.3
	49,119,000	49,118,514	0	0	486	100.0	12.0	12.1
	49,119,000	49,118,514	0	0	486	100.0	12.0	12.1
	300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	73.0	73.7
	300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0	73.0	73.7

別表 2

比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市 場 事 業 費 用	305,631,027	92.7	320,171,767	71.9	95.5
営業費用	277,363,388	84.1	273,832,697	61.5	101.3
一般管理費	42,990,281	13.0	45,131,252	10.1	95.3
施設管理費	124,615,558	37.8	125,472,850	28.2	99.3
減価償却費	108,003,949	32.7	102,988,346	23.1	104.9
資産減耗費	1,753,600	0.5	240,249	0.1	729.9
営業外費用	28,267,639	8.6	34,437,491	7.7	82.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,903,960	1.8	6,240,151	1.4	94.6
関係業界補助費	18,735,000	5.7	18,735,000	4.2	100.0
雑 支 出	3,628,679	1.1	9,462,340	2.1	38.3
特別損失	—	—	11,901,579	2.7	—
過年度損益修正損	—	—	11,901,579	2.7	—
小 計	305,631,027	92.7	320,171,767	71.9	95.5
当年度純利益	24,164,668	7.3	125,174,618	28.1	19.3
合 計	329,795,695	100.0	445,346,385	100.0	74.1

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	市 場 事 業 収 益	329,795,695	100.0	445,346,385	100.0	74.1
	営業収益	208,071,386	63.1	205,703,743	46.2	101.2
	売上高割使用料	36,220,167	11.0	34,342,155	7.7	105.5
	施設使用料	123,074,647	37.3	120,616,560	27.1	102.0
	その他の営業収益	48,776,572	14.8	50,745,028	11.4	96.1
	営業外収益	121,724,309	36.9	124,993,172	28.1	97.4
	受取利息及び配当金	46,388	0.0	239,755	0.1	19.3
	他会計補助金	60,263,418	18.3	69,897,011	15.7	86.2
	長期前受金戻入	39,785,921	12.1	33,282,329	7.5	119.5
	雑 収 益	21,628,582	6.6	21,574,077	4.8	100.3
	特別利益	—	—	114,649,470	25.7	—
	過年度損益修正益	—	—	114,649,470	25.7	—
	合 計	329,795,695	100.0	445,346,385	100.0	74.1

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,269,290,365	87.7	2,024,651,172	77.0	112.1
有形固定資産	1,966,020,565	75.9	2,021,381,372	76.9	97.3
土 地	440,752,000	17.0	440,752,000	16.8	100.0
建 物	1,386,998,034	53.6	1,440,747,066	54.8	96.3
構 築 物	113,644,173	4.4	120,358,912	4.6	94.4
器具及び備品	22,983,358	0.9	17,865,394	0.7	128.6
建設仮勘定	1,643,000	0.1	1,658,000	0.1	99.1
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投資その他の資産	303,000,000	11.7	3,000,000	0.1	10100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
長期貸付金	300,000,000	11.6	—	—	—
流 動 資 産	319,399,181	12.3	603,378,497	23.0	52.9
現 金 預 金	311,653,816	12.0	596,031,013	22.7	52.3
未 収 金	7,745,365	0.3	7,762,070	0.3	99.8
貸倒引当金	0	—	△ 414,586	—	—
合 計	2,588,689,546	100.0	2,628,029,669	100.0	98.5

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	656,929,641	25.4	706,417,074	26.9	93.0
	企業債	653,663,570	25.3	703,151,003	26.8	93.0
	建設改良費等企業債	653,663,570	25.3	703,151,003	26.8	93.0
	引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	修繕引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	流 動 負 債	126,299,336	4.9	123,819,401	4.7	102.0
	企業債	49,487,433	1.9	49,118,514	1.9	100.8
	建設改良費等企業債	49,487,433	1.9	49,118,514	1.9	100.8
	未払金	26,339,609	1.0	25,187,018	1.0	104.6
	引当金	5,154,000	0.2	5,147,000	0.2	100.1
	賞与引当金	4,318,000	0.2	4,309,000	0.2	100.2
	法定福利費引当金	836,000	0.0	838,000	0.0	99.8
	その他流動負債	45,318,294	1.8	44,366,869	1.7	102.1
	繰 延 収 益	199,721,074	7.7	216,218,367	8.2	92.4
	長期前受金	1,127,344,629	—	1,104,056,001	—	—
	長期前受金	1,127,344,629	—	1,104,056,001	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 927,623,555	—	△ 887,837,634	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 927,623,555	—	△ 887,837,634	—	—
	資 本 金	1,511,641,587	58.4	1,511,641,587	57.5	100.0
	資本金	1,511,641,587	58.4	1,511,641,587	57.5	100.0
	剰 余 金	94,097,908	3.6	69,933,240	2.7	134.6
	利益剰余金	94,097,908	3.6	69,933,240	2.7	134.6
	当年度末処分利益剰余金	94,097,908	3.6	69,933,240	2.7	134.6
	合 計	2,588,689,546	100.0	2,628,029,669	100.0	98.5

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	87.7	77.0	77.3
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	12.3	23.0	22.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	25.4	26.9	28.3
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	4.9	4.7	4.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	69.7	68.4	67.4
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	263.4	251.1	239.7
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	183.7	171.8	161.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	125.7	112.6	114.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	92.2	80.8	80.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	252.9	487.3	525.6
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	252.9	487.6	525.9
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	246.8	481.4	515.0
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	54.4	58.2	61.9
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.5	0.3	0.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均現金預金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	1.4	0.6	0.6
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	26.8	20.2	13.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.9	139.1	104.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	75.0	75.1	77.9

※分析項目の説明は99ページ参照のこと。

比較表

	※他市場 平均値	分 析
	59.0	前年度比10.7ポイント増の要因は、固定資産において長期貸付金が3億円増加したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では28.7ポイント高く、他市場と比較し資本の固定化の傾向にある。
	41.0	前年度比10.7ポイント減の要因は、固定資産において長期貸付金の増加により、流動資産において現金・預金が2億8,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では28.7ポイント低く、他市場と比較し流動性が低くなっている。
	24.8	前年度比1.5ポイント減の要因は、固定負債が4,900万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では0.6ポイント高いが、同水準である。固定負債の減少の要因は、令和4年度に支払予定の企業債元金償還金額を流動負債へ振替を行ったためである。
	1.1	前年度比0.2ポイント増の要因は、流動負債が200万円余増加したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では3.8ポイント高い。流動負債の増加の要因は、未払金の増加である。
	74.1	前年度比1.3ポイント増の要因は、剰余金が2,400万円余増加したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では4.4ポイント低い、同水準である。 剰余金の増加の要因は、当年度未処分利益剰余金の増である。
	336.3	前年度比12.3ポイント増の要因は、負債総額が6,300万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では72.9ポイント低く、他市場と比較し低比率である。 負債総額の減少の要因は、令和4年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
	249.3	前年度比11.9ポイント増の要因は、負債総額が6,300万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では65.6ポイント低く、他市場と比較し低比率である。 負債総額の減少の要因は、令和4年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
	79.7	前年度比13.1ポイント増の要因は、固定資産において長期貸付金が3億円増加したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では46.0ポイント高く、他市場と比較し高比率である。
	59.7	前年度比11.4ポイント増の要因は、固定資産において長期貸付金が3億円増加したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では32.5ポイント高く、他市場と比較し高比率である。
	3801.5	前年度比234.4ポイント減の要因は、長期貸付金の増により、流動資産において現金・預金が2億8,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では3548.6ポイント低い、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
	3733.5	前年度比234.7ポイント減の要因は、長期貸付金の増により、流動資産において現金・預金が2億8,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では3480.6ポイント低い、比率は100%を超えており、経営の安全性は確保している。
	3720.0	前年度比234.6ポイント減の要因は、長期貸付金の増により、流動資産において現金・預金が2億8,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では3473.2ポイント低い、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
	40.1	前年度比3.8ポイント減の要因は、負債の合計が6,300万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均値との比較では14.3ポイント高い、比率は100%を下回っており経営の健全性は確保している。 負債合計の減少の要因は、令和4年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
	0.04	前年度より営業収益が200万円余増であった。令和3年度値と他市場平均との比較では0.06ポイント高く、自己資本の回転率は十分確保できている。
	0.03	令和3年度値と他市場平均との比較では0.07ポイント高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
	0.04	前年度比0.2ポイント増の要因は、長期貸付金の増により、流動資産において現金・預金が2億8,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均との比較では0.46ポイント高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
	0.07	前年度比0.8ポイント増の要因は、平均現金預金が1億4,100万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均との比較では1.33ポイント高く、回転率は高くなっている。 現金預金の増加の要因は、長期貸付金の増により、流動資産において現金・預金が減したことによる。
	11.2	前年度比6.6ポイント増の要因は、平均営業未収金が600万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均との比較では15.6ポイント高く、回転率は高くなっている。
	77.6	前年度比31.2ポイント減の要因は、特別利益が1億1,400万円余減少したことによる。令和3年度値と他市場平均との比較では30.3ポイント高く、比率は高くなっている。 特別利益の減少の要因は、令和2年度決算において会計の見直しによる振替処理を行ったことである。
	61.0	前年度比0.1ポイント減の要因は、営業費用が300万円余増加したことによる。令和3年度値と他市場平均との比較では14.0ポイント高く、比率は高くなっている。

※他市場・・・令和2年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		野 菜	構 成 比 率	果 実	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	3年度	20,028	69.2	7,928	27.4	1,009	3.5	28,965	100.0
	2年度	19,709	68.4	8,048	27.9	1,070	3.7	28,827	100.0
売上高 (千円)	3年度	5,040,707	54.9	3,839,569	41.9	293,183	3.2	9,173,459	100.0
	2年度	4,931,808	56.1	3,569,301	40.6	286,857	3.3	8,787,966	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		鮮 魚	構 成 比 率	冷 凍 水 産 物	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	3年度	2,462	31.9	1,531	19.9	3,715	48.2	7,708	100.0
	2年度	2,359	31.2	1,492	19.7	3,714	49.1	7,565	100.0
売上高 (千円)	3年度	2,921,241	43.7	1,064,439	15.9	2,698,895	40.4	6,684,575	100.0
	2年度	2,587,363	41.5	1,047,482	16.8	2,605,810	41.8	6,240,655	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

種別 区分		卸 売 場	事務所(甲)	倉 庫	常 温 冷 蔵 庫	定温倉庫	仲 卸 売 場
使用料 (円)	3年度	11,354,640	14,720,640	439,560	2,455,200	3,643,200	14,827,270
	2年度	11,354,640	14,471,940	439,560	2,455,200	3,643,200	14,345,044

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
17,252,400	7,834,099	3,009,600	36,960,000	—	—
16,501,100	6,280,560	2,992,770	36,960,000	—	—

事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
—	22,885,500	135,382,109
—	23,234,200	132,678,214

青果部 営業日数 252 日 水産物部 営業日数 253 日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和3年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 11,879,585,000 円に対し、決算額 11,892,482,419 円（うち仮受消費税及び地方消費税 17,125,909 円）であり、収入率は 100.1%である。

収入の内訳は、医業収益 7,479,552,520 円、医業外収益 2,390,275,131 円、特別利益 2,022,654,768 円となっている。

支 出

予算額 9,568,986,000 円に対し、決算額 9,053,016,325 円（うち仮払消費税及び地方消費税 175,960,653 円）であり、執行率は 94.6%である。

支出の内訳は、医業費用 8,703,729,832 円、医業外費用 349,286,493 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

医業収益は 139,405,480 円の減である。これは、入院収益 241,366,945 円、その他医業収益 5,435,062 円の減、外来収益 107,396,527 円の増によるものである。

医業外収益は 152,304,131 円の増である。これは、補助金 300,498,703 円、長期前受金戻入 2,297,979 円、受取利息及び配当金 322 円の増、他会計負担金 147,730,000 円、その他医業外収益 2,762,873 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 498,269,168 円となっている。内訳は、給与費 195,142,631 円、材料費 151,712,520 円、経費 132,417,066 円、研究研修費 17,098,627 円、資産減耗費 1,896,616 円、減価償却費 1,708 円である。

医業外費用の不用額は 17,597,507 円となっている。内訳は、雑支出 12,740,533 円、消費税及び地方消費税 3,424,400 円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,368,886 円、雑損失 54,261 円、保育所運営費 8,630 円、長期前払消費税償却 797 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 810,374,000 円に対し、決算額 912,783,277 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 808,971 円）であり、収入率は 112.6%である。

収入の内訳は、負担金補助金 612,113,277 円、他会計借入金 300,000,000 円、長期貸付金返還金 670,000 円である。

支 出

予算額 989,764,000 円に対し、決算額 944,240,201 円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,596,860 円）であり、執行率は 95.4%である。

支出の内訳は、企業債償還金 893,674,727 円、建設改良費 50,565,474 円である。

不用額は 45,523,799 円であり、内訳は、建設改良費 44,323,526 円、投資 1,200,000 円、企業債償還金 273 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,456,924 円は、一時借入金で措置した。

2 経営成績について

令和 3 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 11,879,527,356 円に対し、総費用は 9,038,778,108 円で、差引 2,840,749,248 円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 3,012,068,544 円（34.0%）の増、総費用は 83,717,492 円（0.9%）の増である。

なお、医業収支の損失は 1,066,260,168 円で、前年度に比べ 23,076,544 円の減となっている。

（1）収益について

ア 医業収益は 7,466,308,575 円で、前年度に比べ 129,510,424 円（1.8%）の増である。

これは、外来収益 84,760,986 円、その他医業収益 55,460,568 円の増、入院収益 10,711,130 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 2,390,564,013 円で、前年度に比べ 861,294,852 円（56.3%）の増である。

これは、補助金 797,708,703 円、長期前受金戻入 228,010,700 円の増、他会計負担金 153,145,000 円、その他医業外収益 11,277,967 円、受取利息及び配当金 1,584 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 2,022,654,768 円で、全て過年度損益修正益である。

（2）費用について

ア 医業費用は 8,532,568,743 円で、前年度に比べ 106,433,880 円（1.3%）の増である。

これは、経費 87,893,862 円、減価償却費 26,310,550 円、給与費 10,818,430 円、研究研修費 1,830,633 円の増、材料費 10,390,754 円、資産減耗費 10,028,841 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 52.9%（前年度 53.3%）、経費 18.8%（同 18.0%）、材料費 17.8%（同 18.1%）、減価償却費 4.5%（同 4.3%）等となっている。

イ 医業外費用は 506,209,365 円で、前年度に比べ 22,716,388 円（4.3%）の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 15,256,426 円、雑支出 12,345,502 円の減、雑損失 4,684,664 円、保育所運営費 200,876 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 箇年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	R3 年度	R2 年度	R 元年度
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	64.1	65.0	60.8
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	87.5	87.1	92.7
医 業 外 収 益 対 医 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 外 費 用}} \times 100$	472.2	289.1	159.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	131.4	99.0	96.4

- ・ 人件費対医業収益比率は、前年度比で 0.9 ポイント減であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は、前年度比で 0.4 ポイント増であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は、前年度比で 183.1 ポイント増であり、医業外収益の増加（補助金の増加）が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 32.4 ポイント増であり、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

令和 3 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 12,633,614,683 円で、前年度に比べ 25,502,252 円 (0.2%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 79.8% (前年度 82.6%)、流動資産が 20.2% (同 17.4%) となっている。

ア 固定資産は 10,079,189,807 円で、前年度に比べ 381,521,809 円 (3.6%) の減である。

これは、建物 225,782,501 円、器械及び備品 142,165,653 円、構築物 6,101,452 円、長期貸付金 5,370,000 円、長期前払消費税 2,102,203 円の減によるものである。

イ 流動資産は 2,554,424,876 円で、前年度に比べ 356,019,557 円 (16.2%) の増である。

これは、現金預金 353,929,111 円、未収金 7,767,404 円（貸倒引当金含む）の増、貯蔵品 5,676,958 円の減である。

未収金 1,761,189,753 円の内訳は、医業未収金 1,142,564,497 円（過年度未収金

80,401,970 円、本人負担分現年度未収金 34,638,547 円、保険請求分現年度未収金 1,022,526,154 円、交通事故他現年度未収金 4,997,826 円)、その他未収金 618,625,256 円である。

(2) 負債について

負債総額は 11,012,261,569 円で、前年度に比べ 323,324,500 円 (3.0%) の増である。

ア 固定負債は、5,981,168,785 円で、前年度に比べ 527,457,387 円 (8.1%) の減である。

イ 流動負債は、2,993,758,866 円で、前年度に比べ 683,473,797 円 (18.6%) の減である。

これは、一時借入金 500,000,000 円、未払金 119,529,943 円、企業債 66,217,340 円、その他流動負債 433,865 円の減、引当金 2,707,351 円の増によるものである。

未払金 602,240,512 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 440,379,691 円と貯蔵品等のその他未払金 161,860,821 円である。

ウ 繰延収益は 2,037,333,918 円で、前年度に比べ 1,534,255,684 円 (著増) の増である。

(3) 資本について

資本総額は 1,621,353,114 円で、前年度に比べ 348,826,752 円 (17.7%) の減である。

ア 資本金は 11,981,248,847 円で、前年度に比べ 3,189,576,000 円 (21.0%) の減で、全て繰入資本金によるものである。

イ 資本剰余金は 101,429,630 円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金前年度末残高 13,302,074,611 円より当年度純利益 2,840,749,248 円を差し引いた額 10,461,325,363 円が当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 箇年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 3 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

国においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供体制となる地域包括ケアシステムの構築を推進している。また、次期医療計画である第8次医療計画においては、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた今後の医療体制の構築に向け、新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項を新たに位置づけることとなっている。

このような状況の中、当院においては、「新市立甲府病院改革プラン」に基づき、回復期病棟である地域包括ケア病棟や総合相談センターを活用し、当地域の地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制を整える中で、発熱外来をはじめPCR検査やワクチン接種を実施するなど、公立病院としての重要な役割を担ってきた。持続可能な経営基盤の構築による効率的な病院経営を目指し、収益確保や経費削減等、収支改善に向けた各種取組を積極的に実施する中で、地域の中核病院として良質な医療の安定的かつ継続的な提供に努めている。

こうした中、令和3年度は、次のような取組に重点的を置き、医療の提供に努めた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専攻医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえる中で、情報収集に努めた。更に、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、令和4年度に向けて、基幹型研修医3名及び当院を希望する協力型研修医3名の受入れを決定した。

看護師の確保対策については、ホームページによるPR活動などに努め、新卒対象者の採用試験を1回、有資格者を対象とした試験を1回実施し、11名を採用した。また、次年度採用に向け、オンラインを活用した看護部病院見学説明会を令和4年3月に実施する予定であったが、通信障害により延期となった。

経営改善に向けた取組については、「新市立甲府病院改革プラン」等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を5月、11月、12月に実施し、新規患者の獲得、診療単価の向上、地域包括ケア病棟の活用推進等の、重要課題に向けた取組等について意見交換を行った。また、毎週火曜日に前週の経営状況等を集約した資料を各診療科等へ配付するとともに、隔週火曜日の幹部会議、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。更に、職員の経営に関する意識啓発については、6月に実施していた「令和2年度決算状況」と「令和3年度経営方針及び地域医療における当院の役割への積極的な取組」に関する説明会、及び2月に実施していた「令和3年度決算見込及び収支改善に向けた対応策」に関する説明会は、新型コロナウイルス院内感染防止のため、院内ポータルサイトへ掲載することにより、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に引き続き努めた。

地域医療連携については、昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しながら、地域医療機能分化及び連携機能の強化のための各事業を実施した。各医師会との意見交換については、笛吹市医師会とオンライン会議による意見交換会を開催したが、甲府市医師会との甲府市医療問題連絡協議会及び地域医療連携勉強会については、開催直前に院内クラスターが発生したことから次年度へ延期とした。また、開業医訪問については、10月以降、一旦フェーズが下がったことから、各科の紹介件数等と勘案した計画的訪問と新規開業医訪問を実施し、「顔の見える連携推進」を図った。他の医療機関等と

の医療情報共有については、定期的に発刊する「地域医療連携だより」に加え、メールを活用した医療情報等の定期配信事業を 12 月から開始した。また、紹介患者本人が直接電話により診療予約が可能となるダイレクト予約システムによる予約件数は、年々増加傾向となっていることから、引き続き周知や案内を行い、更なる利便性の向上を図りながら地域連携の推進に努めている。

災害医療への取組については、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を 2 回実施した。

医療の安全性確保については、インシデント事例を収集し、その対策を立案実施することで、重大な医療事故を未然に防ぐことができることから、インシデント管理システムを活用し、毎週 1 回実施する医療安全対策ミーティングにおいて、事例の収集・分析・検討の充実を図った。また、度重なる事例においては、立案した再発防止策が現場で実践されているのか検証を行うため、院内巡回を実施するなど、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。

医療安全対策のための職員研修として、「医療用麻薬を取り扱う上での注意点」、「MR I の安全管理」、「ピアサポート～医療者の安全のためにかかせないこと～」などをテーマとした研修会を 10 回開催した。

R I 検査問題とその対応については、引き続き健康診断と専門家による相談を実施した。被害者の会との定期協議をオンライン会議で開催し、対応状況等に関する意見交換を行った。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に実施し、2 名の患者と示談締結を行った。これにより、今年度末示談締結済患者総数は 128 名となっている。

以上のような取組を行った。令和 3 年度の業務実績については、延べ入院患者数は 87,333 人（前年度 87,786 人）、延べ外来患者数は 175,363 人（同 173,081 人）、病床利用率は 59.5%（同 59.8%）となり延べ外来患者数は令和 2 年度を上回ったが、延べ入院患者数及び病床利用率は若干下回った。

また、収支決算は、収益的収入及び支出において、事業収益 11,879,527,356 円（対前年度比較 134.0%）に対し、事業費用は 9,038,778,108 円（同 100.9%）となり、当年度純利益 2,840,749,248 円を計上することとなった。

令和 3 年度甲府市病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 新型コロナウイルス感染症への対応については、感染状況に応じた医療体制を整える中で、発熱外来をはじめ PCR 検査やワクチン接種を実施するなど、適宜・適切な対応に努めること。
- 持続可能な経営基盤の構築を目指し、収益確保や経費削減などの収支改善に向けた各種取組の強化に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源額 充 当 額
1 病院事業収益	9,138,083,000	2,741,502,000	0
1 医業収益	8,274,618,000	△ 655,660,000	0
1 入院収益	5,425,555,000	△ 642,855,000	0
2 外来収益	2,161,535,000	△ 4,052,000	0
3 その他医業収益	687,528,000	△ 8,753,000	0
2 医業外収益	863,463,000	1,374,508,000	0
1 受取利息及び配当金	5,000	0	0
2 他会計負担金	756,198,000	0	0
3 補助金	11,218,000	1,174,428,000	0
4 長期前受金戻入	42,303,000	200,080,000	0
5 その他医業外収益	53,739,000	0	0
3 特別利益	2,000	2,022,654,000	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	2,022,654,000	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	11,879,585,000	11,892,482,419	12,897,419	100.1	100.0	100.0
	7,618,958,000	7,479,552,520	△ 139,405,480	98.2	64.1	62.9
	4,782,700,000	4,541,333,055	△ 241,366,945	95.0	40.3	38.2
	2,157,483,000	2,264,879,527	107,396,527	105.0	18.2	19.0
	678,775,000	673,339,938	△ 5,435,062	99.2	5.7	5.7
	2,237,971,000	2,390,275,131	152,304,131	106.8	18.8	20.1
	5,000	5,322	322	106.4	0.0	0.0
	756,198,000	608,468,000	△ 147,730,000	80.5	6.4	5.1
	1,185,646,000	1,486,144,703	300,498,703	125.3	10.0	12.5
	242,383,000	244,680,979	2,297,979	100.9	2.0	2.1
	53,739,000	50,976,127	△ 2,762,873	94.9	0.5	0.4
	2,022,656,000	2,022,654,768	△ 1,232	100.0	17.0	17.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	2,022,655,000	2,022,654,768	△ 232	100.0	17.0	17.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 病院事業費用	9,311,225,000	257,761,000	0	0	0
1 医業費用	8,964,009,000	237,990,000	0	0	0
1 給与費	4,980,000,000	0	0	0	0
2 材料費	1,530,770,000	232,491,000	0	0	0
3 経費	2,010,015,000	5,499,000	△ 17,723,000	0	0
4 減価償却費	394,370,000	0	14,177,000	0	0
5 資産減耗費	15,400,000	0	3,546,000	0	0
6 研究研修費	33,454,000	0	0	0	0
2 医業外費用	347,113,000	19,771,000	0	0	0
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	124,830,000	0	△ 2,206,000	0	0
2 長期前払消費税償 却	2,103,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	59,099,000	0	△ 6,471,000	0	0
4 雑損失	292,000	0	4,650,000	0	0
5 消費税及び地方消 費税	10,763,000	0	4,027,000	0	0
6 雑支出	150,026,000	19,771,000	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
	合 計					予 算 額	決 算 額
	9,568,986,000	9,053,016,325	0	515,969,675	94.6	100.0	100.0
	9,201,999,000	8,703,729,832	0	498,269,168	94.6	96.2	96.1
	4,980,000,000	4,784,857,369	0	195,142,631	96.1	52.0	52.9
	1,763,261,000	1,611,548,480	0	151,712,520	91.4	18.4	17.8
	1,997,791,000	1,865,373,934	0	132,417,066	93.4	20.9	20.6
	408,547,000	408,545,292	0	1,708	100.0	4.3	4.5
	18,946,000	17,049,384	0	1,896,616	90.0	0.2	0.2
	33,454,000	16,355,373	0	17,098,627	48.9	0.3	0.2
	366,884,000	349,286,493	0	17,597,507	95.2	3.8	3.9
	122,624,000	121,255,114	0	1,368,886	98.9	1.3	1.3
	2,103,000	2,102,203	0	797	100.0	0.0	0.0
	52,628,000	52,619,370	0	8,630	100.0	0.5	0.6
	4,942,000	4,887,739	0	54,261	98.9	0.1	0.1
	14,790,000	11,365,600	0	3,424,400	76.8	0.2	0.1
	169,797,000	157,056,467	0	12,740,533	92.5	1.8	1.7
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	767,673,000	42,701,000	0	0
1 他会計借入金	300,000,000	0	0	0
1 その他他会計借入金	300,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	467,670,000	42,701,000	0	0
1 他会計負担金	466,765,000	0	0	0
2 国県補助金	905,000	42,701,000	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0
1 寄附金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	947,063,000	42,701,000	0	0	0
1 建設改良費	52,188,000	42,701,000	0	0	0
1 資産購入費	52,188,000	42,701,000	0	0	0
2 企業債償還金	893,675,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	893,675,000	0	0	0	0
3 投資	1,200,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	1,200,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	810,374,000	912,783,277	102,409,277	112.6	100.0	100.0
	300,000,000	300,000,000	0	100.0	37.0	32.9
	300,000,000	300,000,000	0	100.0	37.0	32.9
	510,371,000	612,113,277	101,742,277	119.9	63.0	67.1
	466,765,000	570,907,000	104,142,000	122.3	57.6	62.5
	43,606,000	41,206,277	△ 2,399,723	94.5	5.4	4.5
	1,000	670,000	669,000	67,000.0	0.0	0.1
	1,000	670,000	669,000	67,000.0	0.0	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
	989,764,000	944,240,201	0	0	45,523,799	95.4	100.0	100.0
	94,889,000	50,565,474	0	0	44,323,526	53.3	9.6	5.4
	94,889,000	50,565,474	0	0	44,323,526	53.3	9.6	5.4
	893,675,000	893,674,727	0	0	273	100.0	90.3	94.6
	893,675,000	893,674,727	0	0	273	100.0	90.3	94.6
	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0.0	0.1	0.0
	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0.0	0.1	0.0

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,532,568,743	71.8	8,426,134,863	94.1	101.3
給与費	4,782,486,776	40.3	4,771,668,346	53.3	100.2
材料費	1,606,651,144	13.5	1,617,041,898	18.1	99.4
経費	1,702,635,375	14.3	1,614,741,513	18.0	105.4
減価償却費	408,545,292	3.4	382,234,742	4.3	106.9
資産減耗費	17,049,384	0.1	27,078,225	0.3	63.0
研究研修費	15,200,772	0.1	13,370,139	0.1	113.7
医業外費用	506,209,365	4.3	528,925,753	5.9	95.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	121,255,114	1.0	136,511,540	1.5	88.8
長期前払消費税償却	2,102,203	0.0	2,102,203	0.0	100.0
保育所運営費	47,836,832	0.4	47,635,956	0.5	100.4
雑損失	4,870,713	0.0	186,049	0.0	2,618.0
雑支出	330,144,503	2.8	342,490,005	3.8	96.4
小 計	9,038,778,108	76.1	8,955,060,616	100.0	100.9
当年度純利益	2,840,749,248	23.9	—	—	—
合 計	11,879,527,356	100.0	8,955,060,616	100.0	132.7

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	医業収益	7,466,308,575	62.9	7,336,798,151	81.9	101.8
	入院収益	4,541,139,531	38.2	4,551,850,661	50.8	99.8
	外来収益	2,264,566,431	19.1	2,179,805,445	24.3	103.9
	その他医業収益	660,602,613	5.6	605,142,045	6.8	109.2
	医業外収益	2,390,564,013	20.1	1,529,269,161	17.1	156.3
	受取利息及び配当金	5,322	0.0	6,906	0.0	77.1
	他会計負担金	608,468,000	5.1	761,613,000	8.5	79.9
	補助金	1,486,144,703	12.5	688,436,000	7.7	215.9
	長期前受金戻入	244,680,979	2.1	16,670,279	0.2	1,467.8
	その他医業外収益	51,265,009	0.4	62,542,976	0.7	82.0
	特別利益	2,022,654,768	17.0	1,391,500	0.0	145,357.9
	過年度損益修正益	2,022,654,768	17.0	1,391,500	0.0	145,357.9
	小 計	11,879,527,356	100.0	8,867,458,812	99.0	134.0
	当年度純損失	—	—	87,601,804	1.0	—
	合 計	11,879,527,356	100.0	8,955,060,616	100.0	132.7

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	10,079,189,807	79.8	10,460,711,616	82.6	96.4
有形固定資産	10,058,627,737	79.6	10,432,677,343	82.4	96.4
土 地	4,092,856,308	32.4	4,092,856,308	32.3	100.0
建 物	5,076,897,015	40.2	5,302,679,516	41.9	95.7
構 築 物	212,096,310	1.7	218,197,762	1.7	97.2
器械及び備品	676,282,461	5.4	818,448,114	6.5	82.6
車 両	495,643	0.0	495,643	0.0	100.0
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
投 資	18,288,822	0.1	25,761,025	0.2	71.0
長期貸付金	9,880,000	0.1	15,250,000	0.1	64.8
長期前払消費税	8,408,822	0.1	10,511,025	0.1	80.0
流 動 資 産	2,554,424,876	20.2	2,198,405,319	17.4	116.2
現 金 預 金	691,322,261	5.5	337,393,150	2.7	204.9
未 収 金	1,761,189,753	13.9	1,753,220,644	13.8	100.5
貸倒引当金	△ 6,002,705	－	△ 5,801,000	－	－
貯 蔵 品	107,915,567	0.9	113,592,525	0.9	95.0
合 計	12,633,614,683	100.0	12,659,116,935	100.0	99.8

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	5,981,168,785	47.3	6,508,626,172	51.4	91.9
企業債	4,781,168,785	37.8	5,608,626,172	44.3	85.2
建設改良費等企業債	4,370,168,785	34.6	5,197,626,172	41.1	84.1
その他の企業債	411,000,000	3.3	411,000,000	3.2	100.0
他会計借入金	1,200,000,000	9.5	900,000,000	7.1	133.3
建設改良費等長期借入金	1,200,000,000	9.5	900,000,000	7.1	133.3
流 動 負 債	2,993,758,866	23.7	3,677,232,663	29.0	81.4
一時借入金	1,200,000,000	9.5	1,700,000,000	13.4	70.6
企業債	827,457,387	6.5	893,674,727	7.1	92.6
建設改良費等企業債	827,457,387	6.5	893,674,727	7.1	92.6
未払金	602,240,512	4.8	721,770,455	5.7	83.4
引当金	322,155,229	2.5	319,447,878	2.5	100.8
賞与引当金	270,365,209	2.1	268,906,929	2.1	100.5
法定福利費引当金	51,790,020	0.4	50,540,949	0.4	102.5
その他流動負債	41,905,738	0.3	42,339,603	0.3	99.0
繰 延 収 益	2,037,333,918	16.1	503,078,234	4.0	405.0
長期前受金	4,813,020,749	—	1,022,787,818	—	470.6
長期前受金	4,813,020,749	—	1,022,787,818	—	470.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,775,686,831	—	△ 519,709,584	—	534.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,775,686,831	—	△ 519,709,584	—	534.1
資 本 金	11,981,248,847	94.8	15,170,824,847	119.8	79.0
資本金	11,981,248,847	94.8	15,170,824,847	119.8	79.0
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
組入資本金	330,198,000	2.6	330,198,000	2.6	100.0
繰入資本金	11,646,161,497	92.2	14,835,737,497	117.2	78.5
剰 余 金	△ 10,359,895,733	△ 82.0	△ 13,200,644,981	△ 104.3	78.5
資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0
国県補助金	93,206,830	0.7	93,206,830	0.7	100.0
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
利益剰余金	△ 10,461,325,363	△ 82.8	△ 13,302,074,611	△ 105.1	78.6
当年度未処理欠損金	10,461,325,363	△ 82.8	13,302,074,611	△ 105.1	78.6
合 計	12,633,614,683	100.0	12,659,116,935	100.0	99.8

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	※他施設 平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	79.8	82.6	87.4	72.7
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	20.2	17.4	12.6	27.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	%	47.3	51.4	53.3	55.1
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	%	43.5	33.0	33.7	25.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	%	29.0	19.5	15.8	53.5
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	110.1	118.4	115.0	142.3
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	31.9	23.1	18.2	53.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	275.5	423.0	552.2	142.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	104.6	116.5	126.4	88.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	85.3	59.8	40.8	124.9
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	81.7	56.7	38.0	123.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	23.1	9.2	4.1	60.7
負 債 (総 額) 比 率	$\frac{\text{負 債 総 額}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	313.7	432.2	549.4	129.6
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	2.7	3.3	4.3	1.6
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7	0.9
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.7	3.9	5.2	2.8
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	回	31.7	55.6	111.1	—
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	回	6.5	6.3	6.4	4.7
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 消 費 額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	回	14.8	14.6	16.6	57.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	131.4	99.0	96.4	103.5
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	87.5	87.1	92.7	87.0

※分析項目の説明は99ページ参照のこと

比較表

分 析	
	固定資産には、（償却資産－償却済額）が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。令和2年度、令和3年度も投資を抑えたことから、数値は減少傾向となっている。 流動的で柔軟な資産（現金・預金・未収金が大半）は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が高くなったのは、固定資産の減少の影響もあるが、それよりも流動資産（現金・預金、未収金）が大幅に増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いと、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。
	固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入（借金）による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、固定負債の増加幅よりも、負債資本合計の増加幅が大きかったためである。 流動負債構成比率が増加となった理由は、繰延収益が大幅に増加しているためである。 自己資本には、（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）が含まれる。自己資本構成比率が増加しているのは、負債資本の増加よりも、資本、繰延収益の増加が大きかったためである。
	資産負債比率が減少したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、負債の減少幅よりも上回ったためである。 流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失（＝資産負債比率の減少）を防ぐことが出来る。
	資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合である為、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。令和3年度に資本負債比率が増加しているのは、繰延収益の増加が原因である。
	固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。令和3年度に数値が減少しているのは剰余金・繰延収益が大幅に増加し、増加と固定資産の減少（減価償却が進んだ）のためである。
	固定資産対長期資本比率が減少したのは、固定資産の減少と繰延収益の増加が原因である。
	流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性（特に支払能力）が懸念される。 令和3年度において、流動比率が増加したのは、流動資産、特に現金、未収金が大きく増加したためである。ただし依然として水準は低いと、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。
	令和3年度において酸性試験比率が増加したのは、流動資産、特に現金、未収金が大きく増加したためである。 経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。
	現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の大きさと、現金・預金が十分に確保されていないことにある。短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要性が高くなっている。 令和3年度については、現金・預金は令和2年度よりも大きく増加したため、現金預金比率は向上している。 現金預金比率については、ある時点の（短期的な）数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
	負債（総額）比率については、負債総額の増加幅よりも、自己資本の増加幅が大きかったため、比率は下がっている。 建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど資本金が増加となり、数値が高くなる傾向がある。
	自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。 自己資本回転率が前年度より低くなったのは、医業収益の増加幅よりも自己資本が増加したことが原因である。
	固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。 固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない（設備が医業収益に結びついていない）可能性がある。 固定資産回転率は横ばい状態となっているため、今後の設備・機器への投資は、その有効活用が求められる。
	流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。 令和3年度の流動資産回転率が減少したのは、流動資産額が増加したことが寄与している。
	現金預金回転率が減少したのは、支出額を抑えられたことよりも、現金預金の増加が原因である。 期首現金預金と比較し期末現金預金は増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現金預金のやり繰り（キャッシュフロー）を計画的に行うことがより求められる。
	未収金回転率が上昇したのは、医業収益の微増が原因である。 未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失（損金計上）となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。
	当病院の貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。 令和3年度においては、材料費の減少と連動して消費額も減少、かつ貯蔵品も比例して減少したため、数値が横ばいとなったと分析される。
	総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 自治体病院においては医業収益、及び医業外収益の中に他会計負担金（補助金）も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。令和3年度においては補助金の増加が数字の改善に寄与している。 前年度と比較して比率は改善しており、自治体同規模病院の平均値をも上回ったが、医業収益対医業費用は依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。医業そのものの収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。408床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が共に低い傾向にある。その為、医業費用を維持・圧縮を行い、それ以上の医業収益を確保をする必要がある。 自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金（補助金）も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 前年度と比較して比率は横ばいとなっており、同規模病院の平均値を若干上回っているが、依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均以上を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。

※他施設…「令和元年度地方公営企業年鑑」に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床/病床数（合計）が50%以上の施設 85施設（当院は除く。経常黒字60病院、経常赤字25病院。）

業 務 実 績 比 較 表

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
年 度 末 病 床 数 (床)		408	408	408
取 扱 患者数	延外来患者数 A (人)	175,363	173,081	186,108
	延入院患者数 B (人)	87,333	87,786	105,776
	計 (人)	262,696	260,867	291,884
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	725	712	769
	入 院 患 者 数 (人)	239	241	289
	計 (人)	964	953	1,058
病 床 利 用 率 (%)		59.5	59.8	71.9
入院外来患者比率A/B (%)		200.8	197.2	175.9
職 員 数 (人)		593	606	625
患者1人当り費用(医業) (円)		32,481	32,301	29,685
患者1人当り収益(医業) (円)		28,422	28,125	27,513
外来患者1人当り診療収入 (円)		12,914	12,594	12,274
入院患者1人当り診療収入 (円)		51,998	51,852	48,289

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
延患 入者 院数	一般病床	87,333	87,786	105,776
	感染病床	0	255	72
	計	87,333	88,041	105,848
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	36,025	37,681	44,300
	神 経 内 科	4,338	4,884	6,131
	小 児 科	3,319	1,944	3,937
	外 科	9,137	9,081	10,280
	整 形 外 科	17,597	17,170	17,983
	皮 膚 科	713	745	1,078
	泌 尿 器 科	5,137	4,907	6,143
	産 婦 人 科	3,767	3,585	4,646
	眼 科	580	569	672
	耳 鼻 咽 喉 科	2,856	2,638	4,000
	形 成 外 科	542	792	2,531
	麻 酔 科	—	—	—
	放 射 線 科	—	—	—
	脳 神 経 外 科	2,347	2,875	3,071
	歯 科 口 腔 外 科	975	915	1,004
	精 神 科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	87,333	87,786	105,776

*科別入院延患者数は、一般病床の内訳である。
 なお、感染状況に応じて新型コロナウイルス感染症病床として、一般病床の一部を使用した。

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
延患 外者 来数	新 患	7,158	6,721	6,861
	再 来	168,205	166,360	179,247
	計	175,363	173,081	186,108
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	67,440	68,325	68,274
	神 経 内 科	6,176	5,856	6,678
	小 児 科	6,175	5,101	7,986
	外 科	10,811	10,472	11,305
	整 形 外 科	23,334	21,141	22,621
	皮 膚 科	6,510	7,157	7,603
	泌 尿 器 科	13,956	13,863	14,604
	産 婦 人 科	10,659	10,011	11,708
	眼 科	6,058	5,871	6,241
	耳 鼻 咽 喉 科	7,771	8,053	9,450
	形 成 外 科	2,273	2,625	3,930
	麻 酔 科	1,372	1,172	1,287
	放 射 線 科	3,875	4,966	5,004
	脳 神 経 外 科	1,767	1,797	2,170
	歯 科 口 腔 外 科	6,938	6,413	6,949
	精 神 科	56	54	56
	緩和ケア内科	192	204	242
	計	175,363	173,081	186,108

甲府市下水道事業会計

甲 府 市 下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和3年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,549,509,000 円に対し、決算額 7,718,119,251 円（うち仮受消費税及び地方消費税 319,513,888 円）であり、収入率は102.2%である。

収入の内訳は、営業収益 4,266,550,679 円、営業外収益 3,390,345,974 円、特別利益 61,222,598 円となっている。

支 出

予算額 6,462,755,000 円に対し、決算額 6,129,788,666 円（うち仮払消費税及び地方消費税 109,082,005 円）であり、執行率は94.8%である。

支出の内訳は、営業費用 5,356,011,831 円、営業外費用 767,876,371 円、特別損失 5,900,464 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減になったもの

営業収益は189,494,679 円の増である。これは、下水道使用料 189,307,409 円、その他の営業収益 187,270 円の増によるものである。

営業外収益は20,989,026 円の減である。これは、長期前受金戻入 25,702,643 円、他会計補助金 3,393,935 円、受取利息 8,633 円の減、雑収益 8,116,185 円の増によるものである。

特別利益は104,598 円の増である。これは、過年度損益修正益 106,635 円の増、その他特別利益 1,037 円、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は293,982,169 円である。内訳は、終末処理場管理費 95,026,224 円、総係費 84,834,156 円、減価償却費 55,258,834 円、管渠費 47,022,319 円、資産減耗費 11,000,817 円、ポンプ場費 839,819 円である。

営業外費用の不用額は35,467,629 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 18,767,181 円、消費税及び地方消費税 16,635,900 円、雑支出 64,548 円である。

特別損失の不用額は2,516,536 円で、内訳は、過年度損益修正損 2,515,428 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 108 円である。

予備費については、予算額 1,000,000 円の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 4,714,889,000 円に対し、決算額 3,228,850,718 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税等 92,907,179 円、仮受消費税及び地方消費税 2,046,580 円）であり、収入率は68.5%である。

収入の内訳は、企業債 1,636,800,000 円、補助金 1,459,794,200 円、工事負担金 130,341,529 円、その他資本的収入 1,167,938 円、長期貸付金返還金 747,051 円とな

っている。

支 出

予算額 8,053,893,000 円に対し、決算額 6,523,574,948 円（うち仮払消費税及び地方消費税 166,141,513 円）であり、執行率は 81.0%である。

支出の内訳は、企業債償還金 4,447,090,190 円、建設改良費 2,001,151,425 円、他会計借入金償還金 75,333,333 円となっている。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 3,294,724,230 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 71,187,754 円、減債積立金 1,541,927,563 円、過年度分損益勘定留保資金 445,233,193 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,236,375,720 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越した額は、収入では、財源充当額としての企業債 583,500,000 円、補助金 186,869,000 円、工事負担金 17,809,000 円の合計 788,178,000 円であり、支出では、建設改良費 898,266,000 円である。また、翌年度へ繰り越す額は、建設改良費で、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 781,758,000 円、継続費繰越額 98,560,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は、1,486,038,282 円の減である。これは、企業債 1,117,300,000 円、補助金 237,074,800 円、工事負担金 131,011,471 円、長期貸付金返還金 651,949 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、その他資本金収入 938 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、650,000,052 円である。内訳は、建設改良費 640,187,575 円、投資 9,810,000 円、企業債償還金 1,810 円、他会計借入金償還金 667 円である。

2 経営成績について

令和 3 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,398,887,309 円に対し、総費用は 5,881,744,478 円で、差引 1,517,142,831 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 94,895,067 円の減、総費用は 70,110,335 円の減であり、純利益は、24,784,732 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,947,549,643 円で、前年度に比べ 9,547,023 円 (0.2%) の増である。これは、下水道使用料 9,896,723 円の増、その他の営業収益 349,700 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,390,124,853 円で、前年度に比べ 1,707,075 円 (0.1%) の増である。これは、雑収益 6,423,092 円、他会計補助金 2,419,503 円の増、長期前受金戻入 7,125,100 円、受取利息 10,420 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 61,212,813 円で、前年度に比べ 106,149,165 円 (63.4%) の減である。

これは、過年度損益修正益 147,426,541 円の減、その他特別利益 41,277,376 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,247,419,348 円で、前年度に比べ 26,550,294 円 (0.5%) の増である。
これは、総係費 60,753,777 円の増、終末処理場管理費 15,958,450 円、管渠費 12,342,449 円、減価償却費 5,237,057 円、ポンプ場費 484,272 円、資産減耗費 181,255 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 628,914,188 円で、前年度に比べ 98,338,914 円 (13.5%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 97,753,973 円、雑支出 584,941 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 5,410,942 円で、前年度に比べ 1,678,285 円 (45.0%) の増である。
これは、過年度損益修正損 1,359,485 円、その他特別損失 318,800 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 箇年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	R3 年度	R2 年度	R 元年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.0	6.7	7.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	75.2	75.4	74.0
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	539.0	465.9	418.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	125.8	125.9	121.9

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 1.3 ポイント増であり、人件費の増加が要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 0.2 ポイント減であり、営業費用の増加が要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 73.1 ポイント増であり、営業外費用の減少幅が大きかったことが要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 0.1 ポイント減であり、総費用の減、総収益の減が要因である。

3 財政状態について

令和 3 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 100,077,073,563 円で、前年度に比べ 1,373,762,332 円 (1.4%) の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 96.6% (前年度 97.1%)、流動資産が 3.4% (同 2.9%) となっている。

ア 固定資産は 96,652,086,772 円で、前年度に比べ 1,894,464,488 円 (1.9%) の減である。

これは、有形固定資産のうち構築物 2,025,348,627 円、機械及び装置 337,797,046 円、工具器具及び備品 3,966,839 円の減、建物 420,377,377 円、建設仮勘定 53,017,698 円の増である。また、投資のうち長期貸付金 747,051 円の減によるものである。

イ 流動資産は 3,424,986,791 円で、前年度に比べ 520,702,156 円 (17.9%) の増である。

これは、現金預金 696,559,322 円、未収金 60,014,978 円 (貸倒引当金含む) の増、前払金 224,420,000 円、貯蔵品 11,452,144 円の減によるものである。

また、未収金 600,580,092 円の内訳は、下水道使用料の営業未収金 483,633,099 円、その他特別利益等のその他未収金 110,544,426 円、営業外未収金 6,333,900 円、未賦課未収金 68,667 円である。

(2) 負債について

負債総額は 74,366,775,447 円で、前年度に比べ 2,890,905,163 円 (3.7%) の減である。

ア 固定負債は 33,440,351,429 円で、前年度に比べ 2,599,774,616 円 (7.2%) の減である。

これは、企業債 2,581,319,433 円、他会計借入金 23,333,335 円の減、引当金 4,878,152 円の増によるものである。

イ 流動負債は 5,280,445,963 円で、前年度に比べ 52,167,450 円 (1.0%) の増である。

これは、未払金 328,988,851 円、その他流動負債 5,930,889 円の増、企業債 228,970,757 円、他会計借入金 51,999,998 円、引当金 1,781,535 円の減によるものである。

また、未払金 998,279,442 円の内訳は、委託料、修繕費等の営業未払金 439,807,747 円、工事請負費等のその他未払金 558,471,695 円である。

ウ 繰延収益は 35,645,978,055 円で、前年度に比べ 343,297,997 円 (1.0%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 25,710,298,116 円で、前年度に比べ 1,517,142,831 円 (6.3%) の増である。

ア 資本金は 21,817,195,792 円で、前年度に比べ 1,343,436,454 円 (6.6%) の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金（一部）を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 834,031,930 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 3,059,070,394 円で、前年度に比べ 173,706,377 円（6.0％）の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 3,059,070,394 円については、1,517,142,831 円を減債積立金へ積み立て、1,541,927,563 円を資本金へ組み入れる予定である。

（４）財務比率等について

3 箇年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 3 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

令和 3 年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道（安全・強靱）、②将来に繋げる下水道（持続）、③お客様満足度の高い下水道（信頼）、④環境に配慮した下水道（環境）」に基づき、災害に備えた耐震施設の整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域の水質保全の推進に努めた。

建設改良事業は、社会資本整備総合交付金対象事業として、積翠寺処理分区 1 件 326.91m、濁川東一処理分区 2 件 520.99m、濁川東二処理分区 1 件 126.2m、中-1-5 処理分区 1 件 438.43m の下水道管布設工事、下曾根町地内にてマンホールポンプ 1 箇所 2 基を設置し、長寿命化対策として湯田二丁目地内外 3 件 913.46m の管更生工事及び 50 箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。また、浸入水対策として、高畑二丁目地内外 32 箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。更に、地震対策として、大手二丁目地内外 3 件のマンホールトイレ設置工事を実施して 20 基のマンホールトイレを整備した。

単独事業としては、大里町地内外 4 件 863.07m の下水道管布設工事、国母七丁目地内外 7 件 497.73m の雨水渠工事、朝日五丁目地内外 10 件において、41 箇所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。また、長寿命化対策として丸の内三丁目地内外 2 件 741.14m の管更生工事等を実施した。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、支払利息の減等による費用の減少により前年度比 1.70 ポイント増の 124.87％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 2.28 ポイント増の 102.21％となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100％を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.47 ポイント増の 51.63％、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比 1.20 ポイント増の 7.46％と施設の老朽化が進んでいる。将来の改築需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた計画的・効率的な施設改築に取り組んでいる。

令和3年度甲府市下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少等に伴う水需要の減少や下水道施設の老朽化と耐震化への対応などにより、経営環境が厳しくなる中で、事業の効率化やサービスの向上などを図りながら、更に健全で効率的な事業経営に努めること。
- 下水道事業は、市民生活に欠かすことのできないライフラインであることから、老朽化した施設の更新や管路の耐震化並びに浸水エリアに位置している施設の耐水対策など、下水道施設の計画的な整備に努めること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,549,509,000	0	0
1 営業収益	4,077,056,000	0	0
1 下水道使用料	3,323,217,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 その他の営業収益	3,839,000	0	0
2 営業外収益	3,411,335,000	0	0
1 受取利息	36,000	0	0
2 他会計補助金	1,456,256,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,952,786,000	0	0
4 雑収益	2,257,000	0	0
3 特別利益	61,118,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	61,116,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額
1 下水道事業費用	6,462,755,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,649,994,000	0	0	0	0
1 管渠費	246,092,000	0	△ 85,000	0	0
2 ポンプ場費	11,618,000	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	982,528,000	0	7,000	0	0
4 総係費	527,569,000	0	78,000	0	0
5 減価償却費	3,846,233,000	0	△ 115,000	0	0
6 資産減耗費	35,954,000	0	115,000	0	0
2 営業外費用	803,344,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	633,044,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	170,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	0	0	0
3 特別損失	8,417,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,000,000	0	△ 24,000	0	0
3 その他特別損失	416,000	0	24,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	7,549,509,000	7,718,119,251	168,610,251	102.2	100.0	100.0
	4,077,056,000	4,266,550,679	189,494,679	104.6	54.0	55.3
	3,323,217,000	3,512,524,409	189,307,409	105.7	44.0	45.5
	750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.9	9.7
	3,839,000	4,026,270	187,270	104.9	0.1	0.1
	3,411,335,000	3,390,345,974	△ 20,989,026	99.4	45.2	43.9
	36,000	27,367	△ 8,633	76.0	0.0	0.0
	1,456,256,000	1,452,862,065	△ 3,393,935	99.8	19.3	18.8
	1,952,786,000	1,927,083,357	△ 25,702,643	98.7	25.9	25.0
	2,257,000	10,373,185	8,116,185	459.6	0.0	0.1
	61,118,000	61,222,598	104,598	100.2	0.8	0.8
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	107,635	106,635	10,763.5	0.0	0.0
	61,116,000	61,114,963	△ 1,037	100.0	0.8	0.8

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	6,462,755,000	6,129,788,666	0	332,966,334	94.8	100.0	100.0
	5,649,994,000	5,356,011,831	0	293,982,169	94.8	87.4	87.4
	246,007,000	198,984,681	0	47,022,319	80.9	3.8	3.2
	11,618,000	10,778,181	0	839,819	92.8	0.2	0.2
	982,535,000	887,508,776	0	95,026,224	90.3	15.2	14.5
	527,647,000	442,812,844	0	84,834,156	83.9	8.2	7.2
	3,846,118,000	3,790,859,166	0	55,258,834	98.6	59.5	61.8
	36,069,000	25,068,183	0	11,000,817	69.5	0.6	0.4
	803,344,000	767,876,371	0	35,467,629	95.6	12.4	12.5
	633,044,000	614,276,819	0	18,767,181	97.0	9.8	10.0
	170,000,000	153,364,100	0	16,635,900	90.2	2.6	2.5
	300,000	235,452	0	64,548	78.5	0.0	0.0
	8,417,000	5,900,464	0	2,516,536	70.1	0.1	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	7,976,000	5,460,572	0	2,515,428	68.5	0.1	0.1
	440,000	439,892	0	108	100.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	3,643,620,000	0	788,178,000	283,091,000
1 企業債	2,045,700,000	0	583,500,000	124,900,000
1 下水道事業債	2,045,700,000	0	583,500,000	124,900,000
2 補助金	1,354,250,000	0	186,869,000	155,750,000
1 国庫補助金	430,006,000	0	186,869,000	155,750,000
2 他会計補助金	924,244,000	0	0	0
3 工事負担金	241,103,000	0	17,809,000	2,441,000
1 受益者負担金	28,030,000	0	0	0
2 その他工事負担金	213,073,000	0	17,809,000	2,441,000
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	1,167,000	0	0	0
1 その他資本的収入	1,167,000	0	0	0
6 長期貸付金返還金	1,399,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,399,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	6,857,627,000	0	0	898,266,000	298,000,000
1 建設改良費	2,325,391,000	0	0	898,266,000	298,000,000
1 管渠建設費	1,862,885,000	0	△ 105,535,000	799,984,000	0
2 処理場建設費	444,936,000	0	105,535,000	98,282,000	298,000,000
3 建設諸費	17,570,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	4,447,092,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,447,092,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	75,334,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	75,334,000	0	0	0	0
4 投資	9,810,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	9,810,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	4,714,889,000	3,228,850,718	△ 1,486,038,282	68.5	100.0	100.0
	2,754,100,000	1,636,800,000	△ 1,117,300,000	59.4	58.4	50.7
	2,754,100,000	1,636,800,000	△ 1,117,300,000	59.4	58.4	50.7
	1,696,869,000	1,459,794,200	△ 237,074,800	86.0	36.0	45.2
	772,625,000	535,550,200	△ 237,074,800	69.3	16.4	16.6
	924,244,000	924,244,000	0	100.0	19.6	28.6
	261,353,000	130,341,529	△ 131,011,471	49.9	5.5	4.0
	28,030,000	43,899,370	15,869,370	156.6	0.6	1.4
	233,323,000	86,442,159	△ 146,880,841	37.0	4.9	2.7
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,167,000	1,167,938	938	100.1	0.0	0.0
	1,167,000	1,167,938	938	100.1	0.0	0.0
	1,399,000	747,051	△ 651,949	53.4	0.0	0.0
	1,399,000	747,051	△ 651,949	53.4	0.0	0.0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額			予 算 額	決 算 額
	8,053,893,000	6,523,574,948	781,758,000	98,560,000	650,000,052	81.0	100.0	100.0
	3,521,657,000	2,001,151,425	781,758,000	98,560,000	640,187,575	56.8	43.7	30.7
	2,557,334,000	1,398,817,662	565,643,000	0	592,873,338	54.7	31.8	21.4
	946,753,000	587,458,360	216,115,000	98,560,000	44,619,640	62.0	11.8	9.0
	17,570,000	14,875,403	0	0	2,694,597	84.7	0.2	0.2
	4,447,092,000	4,447,090,190	0	0	1,810	100.0	55.2	68.2
	4,447,092,000	4,447,090,190	0	0	1,810	100.0	55.2	68.2
	75,334,000	75,333,333	0	0	667	100.0	0.9	1.2
	75,334,000	75,333,333	0	0	667	100.0	0.9	1.2
	9,810,000	0	0	0	9,810,000	0.0	0.1	0.0
	9,810,000	0	0	0	9,810,000	0.0	0.1	0.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				
	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 費 用	5,881,744,478	79.5	5,951,854,813	79.4	98.8
営 業 費 用	5,247,419,348	70.9	5,220,869,054	69.7	100.5
管渠費	189,675,838	2.6	202,018,287	2.7	93.9
ポンプ場費	10,629,766	0.1	11,114,038	0.1	95.6
終末処理場管理費	813,072,900	11.0	829,031,350	11.1	98.1
総係費	418,113,495	5.7	357,359,718	4.8	117.0
減価償却費	3,790,859,166	51.2	3,796,096,223	50.7	99.9
資産減耗費	25,068,183	0.3	25,249,438	0.3	99.3
営 業 外 費 用	628,914,188	8.5	727,253,102	9.7	86.5
支払利息及び企業債取扱諸費	614,276,819	8.3	712,030,792	9.5	86.3
雑支出	14,637,369	0.2	15,222,310	0.2	96.2
特 別 損 失	5,410,942	0.1	3,732,657	0.0	145.0
過年度損益修正損	4,971,050	0.1	3,611,565	0.0	137.6
その他特別損失	439,892	0.0	121,092	0.0	363.3
小 計	5,881,744,478	79.5	5,951,854,813	79.4	98.8
当年度純利益	1,517,142,831	20.5	1,541,927,563	20.6	98.4
合 計	7,398,887,309	100.0	7,493,782,376	100.0	98.7

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					(単位：円)
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 収 益	7, 398, 887, 309	100. 0	7, 493, 782, 376	100. 0	98. 7	
営 業 収 益	3, 947, 549, 643	53. 4	3, 938, 002, 620	52. 6	100. 2	
下水道使用料	3, 193, 241, 427	43. 2	3, 183, 344, 704	42. 5	100. 3	
他会計負担金	750, 000, 000	10. 1	750, 000, 000	10. 0	100. 0	
その他の営業収益	4, 308, 216	0. 1	4, 657, 916	0. 1	92. 5	
営 業 外 収 益	3, 390, 124, 853	45. 8	3, 388, 417, 778	45. 2	100. 1	
受取利息	27, 367	0. 0	37, 787	0. 0	72. 4	
他会計補助金	1, 452, 862, 065	19. 6	1, 450, 442, 562	19. 4	100. 2	
長期前受金戻入	1, 927, 083, 357	26. 0	1, 934, 208, 457	25. 8	99. 6	
雑収益	10, 152, 064	0. 1	3, 728, 972	0. 0	272. 2	
特 別 利 益	61, 212, 813	0. 8	167, 361, 978	2. 2	36. 6	
過年度損益修正益	97, 850	0. 0	147, 524, 391	2. 0	0. 1	
その他特別利益	61, 114, 963	0. 8	19, 837, 587	0. 3	308. 1	
合 計	7, 398, 887, 309	100. 0	7, 493, 782, 376	100. 0	98. 7	

比較貸借

借 方 (資 産)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	96,652,086,772	96.6	98,546,551,260	97.1	98.1
有形固定資産	96,651,118,484	96.6	98,544,835,921	97.1	98.1
土地	1,811,558,384	1.8	1,811,558,384	1.8	100.0
建物	2,013,932,314	2.0	1,593,554,937	1.6	126.4
構築物	87,608,907,639	87.5	89,634,256,266	88.4	97.7
機械及び装置	4,396,161,711	4.4	4,733,958,757	4.7	92.9
車両運搬具	1,241,070	0.0	1,241,070	0.0	100.0
工具器具及び備品	24,610,060	0.0	28,576,899	0.0	86.1
建設仮勘定	794,707,306	0.8	741,689,608	0.7	107.1
投 資	968,288	0.0	1,715,339	0.0	56.4
長期貸付金	968,288	0.0	1,715,339	0.0	56.4
流 動 資 産	3,424,986,791	3.4	2,904,284,635	2.9	117.9
現金預金	2,731,896,323	2.7	2,035,337,001	2.0	134.2
未収金	600,580,092	0.6	542,011,758	0.5	110.8
貸倒引当金	△ 5,585,780	－	△ 7,032,424	－	－
貯蔵品	11,876,156	0.0	23,328,300	0.0	50.9
前払金	86,220,000	0.1	310,640,000	0.3	27.8
合 計	100,077,073,563	100.0	101,450,835,895	100.0	98.6

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					(単位：円／%)
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に 対する比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	33,440,351,429	33.4	36,040,126,045	35.5	92.8
	企業債	33,273,242,493	33.2	35,854,561,926	35.3	92.8
	建設改良費等企業債	33,273,242,493	33.2	35,854,561,926	35.3	92.8
	他会計借入金	－	－	23,333,335	0.0	
	建設改良費等長期借入金	－	－	23,333,335	0.0	－
	引当金	167,108,936	0.2	162,230,784	0.2	103.0
	退職給付引当金	118,952,358	0.1	114,074,206	0.1	104.3
	修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0
	流 動 負 債	5,280,445,963	5.3	5,228,278,513	5.2	101.0
	企業債	4,218,119,433	4.2	4,447,090,190	4.4	94.9
	建設改良費等企業債	4,218,119,433	4.2	4,447,090,190	4.4	94.9
	他会計借入金	23,333,335	0.0	75,333,333	0.1	31.0
	建設改良費等長期借入金	23,333,335	0.0	75,333,333	0.1	31.0
	未払金	998,279,442	1.0	669,290,591	0.7	149.2
	引当金	31,019,737	0.0	32,801,272	0.0	94.6
	賞与引当金	25,956,788	0.0	27,490,940	0.0	94.4
	法定福利費引当金	5,062,949	0.0	5,310,332	0.0	95.3
	その他流動負債	9,694,016	0.0	3,763,127	0.0	257.6
	繰 延 収 益	35,645,978,055	35.6	35,989,276,052	35.5	99.0
	長期前受金	88,940,685,699	88.9	87,384,786,573	－	－
	長期前受金	88,940,685,699	88.9	87,384,786,573	－	－
	長期前受金収益化累計額	△ 53,294,707,644	－	△ 51,395,510,521	－	－
	長期前受金収益化累計額	△ 53,294,707,644	－	△ 51,395,510,521	－	－
	資 本 金	21,817,195,792	21.8	20,473,759,338	20.2	106.6
	資本金	21,817,195,792	21.8	20,473,759,338	20.2	106.6
	剰 余 金	3,893,102,324	3.9	3,719,395,947	3.7	104.7
	資本剰余金	834,031,930	0.8	834,031,930	0.8	100.0
	国庫補助金	457,318,513	0.5	457,318,513	0.5	100.0
	一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.2	100.0
	工事負担金	4,574,435	0.0	4,574,435	0.0	100.0
	受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0
	受贈財産評価額	100,907,955	0.1	100,907,955	0.1	100.0
	利益剰余金	3,059,070,394	3.1	2,885,364,017	2.8	106.0
	当年度未処分利益剰余金	3,059,070,394	3.1	2,885,364,017	2.8	106.0
	合 計	100,077,073,563	100.0	101,450,835,895	100.0	98.6

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	96.6	97.1	97.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	3.4	2.9	2.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	33.4	35.5	38.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	5.3	5.2	4.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	61.3	59.3	57.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	157.5	163.8	170.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.0	102.4	102.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.9	55.6	57.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	63.0	49.2	53.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	51.7	38.9	41.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.06	0.07	0.07
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.25	1.37	1.41
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	6.9	6.9	7.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	125.8	125.9	121.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	75.2	75.4	74.0
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	123,361	127,032	135,516
職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,628	5,829	6,251
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息} (\text{雨水除く})}{\text{有収水量}}$	円	89.7	92.6	92.5

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
96.7	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率は、高ければ流動性は良好である。 固定資産構成比率の数値が低下し、流動資産構成比率の数値が上昇した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
3.3	
35.5	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資産（資本・負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。 固定負債構成比率の数値が低下し、流動負債比率の数値が上昇した要因は、固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債）の減少である。 自己資本構成比率の数値が上昇した要因は、資本金の増加及び負債の減少である。
4.3	
60.2	
160.7	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。 数値が低下した要因は、固定資産の減少及び資本金の増加である。
101.0	固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。 数値が低下した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
77.2	流動比率は、短期債務に対して、これに必ずすべき流動資産が十分であるかどうかの支払能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。 数値が上昇した要因は、流動資産の増加である。 類似都市に比べ数値が低い傾向にあることから、事業継続に向けた財源の確保に努める中で、企業債への依存度を低減させていく。
72.3	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 数値が上昇した要因は、現金預金等の増加である。
57.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 数値が上昇した要因は、現金預金の増加である。
0.07	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。 数値が低下した要因は、自己資本の期中平均の増加である。
0.04	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標である。 固定資産の期中平均が増加したが、数値に変動はない。
1.27	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。 数値が低下した要因は、流動資産の期中平均の増加である。
6.4	未収金回転率は、未収金の回転速度を示す指標である。数値大きいほど回転速度が良好である。 未収金の期中平均が増加したが、数値に変動はない。
111.1	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標で、100%以上であれば経営は安定している。 総収益、総費用ともに減少したため、数値に大きな変動はない。
80.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の能率性を示す指標である。数値が高いほど営業収益率が良好である。 営業収益、営業費用ともに増加したため、数値に大きな変動はない。
114, 939	職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示し、数値が大きいほど生産性が高い。 数値が低下した要因は、損益勘定所属職員が増加したことである。
4, 922	職員一人当たり処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。 数値が低下した要因は、損益勘定所属職員が増加したことである。
73.8	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値が小さいほど良好である。 数値が低下した要因は、企業債利息が減少したことである。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊橋市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の10市（令和2年度実績）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	180,107	180,688	181,268	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	181,380	181,380	181,380	甲府:事業計画変更(平成30年7月31日) 中道:事業計画変更(平成30年7月31日)
水 洗 化 人 口	人	178,089	178,420	178,470	
行 政 区 域 内 人 口	人	185,751	186,438	187,171	
普 及 率	%	97.0	96.9	96.8	処理区域内人口／行政区域内人口
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.9	98.7	98.5	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	87,492	86,718	85,803	
総 処 理 水 量	m ³	37,535,748	39,908,738	39,080,210	甲府市浄化センター:36,752,713m ³ 峡東浄化センター:783,035m ³
汚 水 処 理 水 量	m ³	32,537,621 (36,713,328)	39,031,353	38,273,376	令和3年度より放流量(実測)により汚水処理水量を算定。()内は従来の算定方式による汚水処理水量
有 収 水 量	m ³	21,647,571	21,654,451	21,374,944	甲府:20,926,955m ³ 中道: 720,616m ³
有 収 率	%	66.5 (59.0)	55.5	55.8	年間総有収水量/年間汚水処理水量。()内は従来の算定方式による汚水処理水量に基づく有収率
汚 水 管 渠 延 長	m	954,051.6	949,579.2	941,380.7	合流管90,909.91m を含む 中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	145,633	167,719	143,770	甲府市浄化センター 令和3年7月9日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	100,692	107,273	104,841	甲府市浄化センター処理水量／365日
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	144.3	147.1	145.9	汚水処理費／年間総有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	147.5	147.0	148.5	下水道使用料／年間総有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	70.1	71.2	62.9	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	53	54	52	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

甲府市水道事業会計

1 予算の執行状況について

令和3年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,875,532,000 円に対し、決算額 5,987,045,487 円（うち仮受消費税及び地方消費税 466,782,645 円）であり、収入率は 101.9% である。

収入の内訳は、営業収益 4,842,632,380 円、営業外収益 1,132,771,842 円、特別利益 11,641,265 円となっている。

支 出

予算額 4,939,146,000 円に対し、決算額 4,718,869,063 円（うち仮払消費税及び地方消費税 144,579,168 円）であり、執行率は 95.5% である。

支出の内訳は、営業費用 4,521,100,265 円、営業外費用 181,847,493 円、特別損失 15,921,305 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 157,545,380 円の増である。これは、給水収益 152,915,815 円、その他の営業収益 4,420,565 円、受託工事収益 209,000 円の増によるものである。

営業外収益は 52,215,158 円の減である。これは、雑収益 26,809,962 円、長期前受金戻入 22,811,067 円、他会計補助金 2,493,272 円、受取利息及び配当金 100,857 円の減によるものである。

特別利益は 6,183,265 円の増である。これは、その他特別利益 5,900,573 円、過年度損益修正益 283,692 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 214,384,735 円となっている。内訳は、総係費 85,641,332 円、原水及び浄水費 59,094,346 円、資産減耗費 34,508,179 円、配水費 21,158,906 円、業務費 8,288,637 円、給水費 3,247,836 円、受託工事費 2,445,013 円、減価償却費 486 円である。

営業外費用の不用額は 2,507 円となっている。内訳は、雑支出 1,285 円、支払利息 922 円、消費税及び地方消費税 300 円である。

特別損失の不用額は 4,889,695 円で、内訳は、過年度損益修正損 3,345,870 円、その他特別損失 1,543,195 円、固定資産売却損 630 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,702,117,000 円に対し、決算額 390,711,742 円（うち課税売上調整額 1,774,843 円、仮受消費税及び地方消費税 8,718,000 円）であり、収入率は 23.0% である。

ある。

収入の内訳は、企業債 110,000,000 円、工事負担金 105,133,709 円、加入金 95,238,000 円、他会計貸付金返還金 75,333,333 円、固定資産売却代金 5,006,700 円となっている。

支 出

予算額 5,147,672,000 円に対し、決算額 2,928,758,076 円（うち仮払消費税及び地方消費税 208,263,018 円）であり、執行率は 56.9%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,431,019,876 円、企業債償還金 497,738,200 円となっている。

なお、資金的収入額が資金的支出額に不足する額 2,538,046,334 円は、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額 197,770,175 円、減債積立金 497,738,199 円、建設改良積立金 447,030,431 円、過年度分損益勘定留保資金 1,395,507,529 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越した額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 38,619,000 円であり、支出では、建設改良費 1,159,587,000 円である。また、翌年度へ繰り越す額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,502,098,000 円、継続費通次繰越額 154,000,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 1,311,405,258 円の減である。これは、企業債 1,145,900,000 円、工事負担金 164,409,291 円、加入金 6,101,000 円、他会計貸付金返還金 667 円の減、固定資産売却代金 5,005,700 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 562,815,924 円となっている。内訳は、建設改良費 562,815,124 円、企業債償還金 800 円である。

2 経営成績について

令和 3 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,520,664,523 円に対し、総費用は 4,452,884,322 円で、差引 1,067,780,201 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 9,418,289 円（0.2%）の増、総費用は 113,593,282 円（2.5%）の減であり、純利益は 123,011,571 円（13.0%）の増である。

（1）収益について

ア 営業収益は 4,406,913,046 円で、前年度に比べ 37,311,845 円（0.9%）の増である。

これは、給水収益 26,768,825 円、その他の営業収益 8,711,520 円、受託工事収益 1,831,500 円の増によるものである。

イ 営業外収益は1,102,136,050円で、前年度に比べ16,073,156円（1.4%）の減である。

これは、長期前受金戻入8,837,779円、雑収益5,789,141円、他会計補助金1,215,482円、受取利息及び配当金230,754円の減によるものである。

ウ 特別利益は11,615,427円で、前年度に比べ11,820,400円（50.4%）の減である。

これは、その他特別利益11,935,877円の減、過年度損益修正益115,477円の増によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は4,377,238,711円で、前年度に比べ102,544,983円（2.3%）の減である。

これは、総係費62,257,734円、原水及び浄水費59,865,024円、受託工事費9,510,259円、資産減耗費5,324,596円、給水費3,310,312円の減、減価償却費26,729,595円、配水費7,131,659円、業務費3,861,688円の増によるものである。

イ 営業外費用は60,441,920円で、前年度に比べ15,458,809円（20.4%）の減である。

これは、支払利息15,958,940円の減、雑支出500,131円の増によるものである。

ウ 特別損失は15,203,691円で、前年度に比べ4,410,510円（40.9%）の増である。

これは、その他特別損失4,749,844円、固定資産売却損2,208,370円の増、過年度損益修正損2,547,704円の減によるものである。

（3）収益率等について

3箇年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	R 3 年 度	R 2 年 度	R 元 年 度
営業収益対営業費用比率（%）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	101.8	98.8	100.3
営業外収益対営業外費用比率（%）	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	1,823.5	1,473.3	1,214.3
総収益対総費用比率（%）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	124.0	120.7	123.2
職員一人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	361,802	345,019	337,651
1 m ³ 当り 供 給 単 価 （円）	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	164.6	162.6	164.5
1 m ³ 当り 給 水 原 価 （円）	$\frac{\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) \} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	136.1	139.1	126.0

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で3.0ポイント増であり、営業収益の増加と営業費用の減少が要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で350.2ポイント増であり、営業外費用の減少が

主な要因である。

- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で3.3ポイント増であり、総収益の増加及び総費用の減少が主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量が前年度と比べ増加しているのは、損益勘定所属職員の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は、前年度比で2.0円の増であり、給水収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は、前年度比で3.0円の減であり、費用が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和3年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は54,943,231,607円で、前年度に比べ125,397,728円(0.2%)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が90.4%(前年度90.5%)、流動資産が9.6%(同9.5%)となっている。

ア 固定資産は49,665,075,202円で、前年度に比べ31,905,930円(0.1%)の増である。

これは、有形固定資産のうち、機械及び装置113,628,489円、建設仮勘定23,192,406円、工具・器具及び備品11,488,432円の増、建物36,023,400円、構築物4,594,864円、土地451,800円の減、また、投資のうち長期貸付金75,333,333円の減によるものである。

イ 流動資産は5,278,156,405円で、前年度に比べ93,491,798円(1.8%)の増である。

これは、前払金400,720,000円の増、現金預金237,159,295円、未収金63,368,987円(貸倒引当金含む)、貯蔵品6,699,920円の減によるものである。

また、未収金868,821,551円の内訳は、水道料金等の営業未収金524,923,067円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金281,785,354円、工事負担金等のその他未収金62,113,130円である。

(2) 負債について

負債総額は19,424,424,554円で、前年度に比べ942,382,473円(4.6%)の減である。

ア 固定負債は3,016,754,823円で、前年度に比べ380,863,170円(11.2%)の減である。

これは、企業債347,316,647円、引当金33,546,523円の減によるものである。

イ 流動負債は1,298,861,900円で、前年度に比べ113,262,879円(8.0%)の減である。

これは、未払金60,542,801円、企業債40,421,553円、その他流動負債7,523,635円、引当金4,774,890円の減によるものである。

また、未払金 656,931,933 円の内訳は、委託料等の営業未払金 281,439,458 円、未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 25,017,300 円、工事請負費等のその他未払金 350,475,175 円である。

ウ 繰延収益は 15,108,807,831 円で、前年度に比べ 448,256,424 円（2.9%）の減である。

（３）資本について

資本総額は 35,518,807,053 円で、前年度に比べ 1,067,780,201 円（3.1%）の増である。

ア 資本金は 33,108,155,110 円で、前年度に比べ 1,227,277,725 円（3.8%）の増である。

これは、前年度未処分利益剰余金 2,172,046,335 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金への積立分を除いた 1,227,277,725 円を、議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金の内容は、当年度未処分利益剰余金 2,012,548,831 円で、前年度に比べ、159,497,524 円（7.3%）の減である。

なお、議会の議決後、減債積立金へ 457,316,646 円、建設改良積立金へ 610,463,555 円積み立て、資本金へ 944,768,630 円組み入れる予定である。

（４）財務比率等について

3 箇年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

４ 業務実績について

令和 3 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

５ む す び

令和 3 年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道（安全）、②災害に強くしなやかな水道（強靱）、③将来に繋げる水道（持続）、④お客様満足度の高い水道（信頼）、⑤環境に配慮した水道（環境）」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、水源保全の推進や水質管理の充実に努めた。

建設改良事業については、老朽管対策及び災害時避難場所管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 26 件 9,248.3m、下水道管布設等工事に伴う布設替 14 件 2,378.9m、他企

業関連工事等 18 件 2,393.0m、消火栓設置工事 2 件 10 基、平瀬浄水場ほか I T V 設備更新工事等の施設改良工事 28 件を実施した。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に施設修繕費の減及び人件費の減等により前年度比 3.68 ポイント増の 124.14%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.98 ポイント増の 120.88%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.78 ポイント増の 53.32%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 2.32 ポイント増の 17.44%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.06 ポイント減の 0.83%に留まっている。今後迎える更新需要のピークに備え、現在の経営状況を維持しつつ、アセットマネジメントの手法を取り入れるなかで、施設の適切な維持管理を行うとともに更新投資の最適化を図り、計画的・効率的な施設更新に取り組んでいる。

令和 3 年度甲府市水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少等に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化と耐震化への対応などにより、経営環境が厳しくなる中で、事業の効率化やサービスの向上などを図りながら、更に健全で効率的な事業経営に努めること。
- 水道事業は、市民生活に欠かすことのできないライフラインであることから、老朽化した施設の更新や管路の耐震化並びに浸水エリアに位置している施設の浸水対策など、水道施設の計画的な整備に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
1 水道事業収益	5,875,532,000	0	0
1 営業収益	4,685,087,000	0	0
1 給水収益	4,628,062,000	0	0
2 受託工事収益	32,388,000	0	0
3 その他の営業収益	24,637,000	0	0
2 営業外収益	1,184,987,000	0	0
1 受取利息及び配当金	709,000	0	0
2 他会計補助金	13,620,000	0	0
3 長期前受金戻入	784,990,000	0	0
4 雑収益	385,668,000	0	0
3 特別利益	5,458,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	5,456,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	5, 875, 532, 000	5, 987, 045, 487	111, 513, 487	101. 9	100. 0	100. 0
	4, 685, 087, 000	4, 842, 632, 380	157, 545, 380	103. 4	79. 7	80. 9
	4, 628, 062, 000	4, 780, 977, 815	152, 915, 815	103. 3	78. 8	79. 9
	32, 388, 000	32, 597, 000	209, 000	100. 6	0. 6	0. 5
	24, 637, 000	29, 057, 565	4, 420, 565	117. 9	0. 4	0. 5
	1, 184, 987, 000	1, 132, 771, 842	△ 52, 215, 158	95. 6	20. 2	18. 9
	709, 000	608, 143	△ 100, 857	85. 8	0. 0	0. 0
	13, 620, 000	11, 126, 728	△ 2, 493, 272	81. 7	0. 2	0. 2
	784, 990, 000	762, 178, 933	△ 22, 811, 067	97. 1	13. 4	12. 7
	385, 668, 000	358, 858, 038	△ 26, 809, 962	93. 0	6. 6	6. 0
	5, 458, 000	11, 641, 265	6, 183, 265	213. 3	0. 1	0. 2
	1, 000	0	△ 1, 000	0. 0	0. 0	0. 0
	1, 000	284, 692	283, 692	28, 469. 2	0. 0	0. 0
	5, 456, 000	11, 356, 573	5, 900, 573	208. 1	0. 1	0. 2

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条 第2項の規 定による繰 越額
1 水道事業費用	4,939,146,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,765,190,000	0	△ 29,705,000	0	0
1 原水及び浄水費	658,209,000	0	△ 20,538,000	0	0
2 配水費	819,396,000	0	△ 421,000	0	0
3 給水費	136,942,000	0	12,013,000	0	0
4 受託工事費	77,659,000	0	5,364,000	0	0
5 業務費	355,136,000	0	△ 4,605,000	0	0
6 総係費	438,729,000	0	△ 9,505,000	0	0
7 減価償却費	2,088,135,000	0	8,087,000	0	0
8 資産減耗費	190,984,000	0	△ 20,100,000	0	0
2 営業外費用	152,145,000	0	29,705,000	0	0
1 支払利息	52,554,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,591,000	0	△ 3,202,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	90,000,000	0	32,907,000	0	0
3 特別損失	20,811,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	2,208,000	0	0
2 過年度損益修正損	13,501,000	0	△ 2,208,000	0	0
3 その他特別損失	7,309,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	4,939,146,000	4,718,869,063	0	220,276,937	95.5	100.0	100.0
	4,735,485,000	4,521,100,265	0	214,384,735	95.5	95.9	95.8
	637,671,000	578,576,654	0	59,094,346	90.7	12.9	12.3
	818,975,000	797,816,094	0	21,158,906	97.4	16.6	16.9
	148,955,000	145,707,164	0	3,247,836	97.8	3.0	3.1
	83,023,000	80,577,987	0	2,445,013	97.1	1.7	1.7
	350,531,000	342,242,363	0	8,288,637	97.6	7.1	7.3
	429,224,000	343,582,668	0	85,641,332	80.0	8.7	7.3
	2,096,222,000	2,096,221,514	0	486	100.0	42.4	44.4
	170,884,000	136,375,821	0	34,508,179	79.8	3.5	2.9
	181,850,000	181,847,493	0	2,507	100.0	3.7	3.9
	52,554,000	52,553,078	0	922	100.0	1.1	1.1
	6,389,000	6,387,715	0	1,285	100.0	0.1	0.1
	122,907,000	122,906,700	0	300	100.0	2.5	2.6
	20,811,000	15,921,305	0	4,889,695	76.5	0.4	0.3
	2,209,000	2,208,370	0	630	100.0	0.0	0.0
	11,293,000	7,947,130	0	3,345,870	70.4	0.2	0.2
	7,309,000	5,765,805	0	1,543,195	78.9	0.1	0.1
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	繰越費通次 繰越係る額 繰越額
1 資本的収入	1,663,498,000	0	38,619,000	0
1 企業債	1,255,900,000	0	0	0
1 企業債	1,255,900,000	0	0	0
2 工事負担金	230,924,000	0	38,619,000	0
1 工事負担金	230,924,000	0	38,619,000	0
3 加入金	101,339,000	0	0	0
1 加入金	101,339,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 他会計貸付金返還金	75,334,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	75,334,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	繰越費通次 繰越額
1 資本的支出	3,874,829,000	0	0	1,159,587,000	113,256,000
1 建設改良費	3,377,090,000	0	0	1,159,587,000	113,256,000
1 施設費	3,377,090,000	0	0	1,159,587,000	113,256,000
2 企業債償還金	497,739,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	497,739,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 比 率	予 算 額 に対する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	1,702,117,000	390,711,742	△ 1,311,405,258	23.0	100.0	100.0
	1,255,900,000	110,000,000	△ 1,145,900,000	8.8	73.8	28.2
	1,255,900,000	110,000,000	△ 1,145,900,000	8.8	73.8	28.2
	269,543,000	105,133,709	△ 164,409,291	39.0	15.8	26.9
	269,543,000	105,133,709	△ 164,409,291	39.0	15.8	26.9
	101,339,000	95,238,000	△ 6,101,000	94.0	6.0	24.4
	101,339,000	95,238,000	△ 6,101,000	94.0	6.0	24.4
	1,000	5,006,700	5,005,700	500,670.0	0.0	1.3
	1,000	5,006,700	5,005,700	500,670.0	0.0	1.3
	75,334,000	75,333,333	△ 667	100.0	4.4	19.3
	75,334,000	75,333,333	△ 667	100.0	4.4	19.3

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	5,147,672,000	2,928,758,076	1,502,098,000	154,000,000	562,815,924	56.9	100.0	100.0
	4,649,933,000	2,431,019,876	1,502,098,000	154,000,000	562,815,124	52.3	90.3	83.0
	4,649,933,000	2,431,019,876	1,502,098,000	154,000,000	562,815,124	52.3	90.3	83.0
	497,739,000	497,738,200	0	0	800	100.0	9.7	17.0
	497,739,000	497,738,200	0	0	800	100.0	9.7	17.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				
	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,452,884,322	80.7	4,566,477,604	82.9	97.5
営業費用	4,377,238,711	79.3	4,479,783,694	81.3	97.7
原水及び浄水費	535,932,025	9.7	595,797,049	10.8	90.0
配水費	743,912,679	13.5	736,781,020	13.4	101.0
給水費	137,129,337	2.5	140,439,649	2.5	97.6
受託工事費	79,840,107	1.4	89,350,366	1.6	89.4
業務費	316,684,938	5.7	312,823,250	5.7	101.2
総係費	331,310,290	6.0	393,568,024	7.1	84.2
減価償却費	2,096,221,514	38.0	2,069,491,919	37.6	101.3
資産減耗費	136,207,821	2.5	141,532,417	2.6	96.2
営業外費用	60,441,920	1.1	75,900,729	1.4	79.6
支払利息	52,553,078	1.0	68,512,018	1.2	76.7
雑支出	7,888,842	0.1	7,388,711	0.1	106.8
特別損失	15,203,691	0.3	10,793,181	0.2	140.9
固定資産売却損	2,208,370	0.0	—	—	—
過年度損益修正損	7,229,516	0.1	9,777,220	0.2	73.9
その他特別損失	5,765,805	0.1	1,015,961	0.0	567.5
小 計	4,452,884,322	80.7	4,566,477,604	82.9	97.5
当年度純利益	1,067,780,201	19.3	944,768,630	17.1	113.0
合 計	5,520,664,523	100.0	5,511,246,234	100.0	100.2

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対す る 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	水道事業収益	5, 520, 664, 523	100. 0	5, 511, 246, 234	100. 0	100. 2
	営業収益	4, 406, 913, 046	79. 8	4, 369, 601, 201	79. 3	100. 9
	給水収益	4, 346, 614, 609	78. 7	4, 319, 845, 784	78. 4	100. 6
	受託工事収益	32, 597, 000	0. 6	30, 765, 500	0. 6	106. 0
	その他の営業収益	27, 701, 437	0. 5	18, 989, 917	0. 3	145. 9
	営業外収益	1, 102, 136, 050	20. 0	1, 118, 209, 206	20. 3	98. 6
	受取利息及び配当金	608, 143	0. 0	838, 897	0. 0	72. 5
	他会計補助金	11, 126, 728	0. 2	12, 342, 210	0. 2	90. 2
	長期前受金戻入	762, 178, 933	13. 8	771, 016, 712	14. 0	98. 9
	雑収益	328, 222, 246	5. 9	334, 011, 387	6. 1	98. 3
	特別利益	11, 615, 427	0. 2	23, 435, 827	0. 4	49. 6
	過年度損益修正益	258, 854	0. 0	143, 377	0. 0	180. 5
	その他特別利益	11, 356, 573	0. 2	23, 292, 450	0. 4	48. 8
	合 計	5, 520, 664, 523	100. 0	5, 511, 246, 234	100. 0	100. 2

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)		貸 方 (負債・純資産)		前年度に対する比率
	令和3年度 金 額	構成比率	令和2年度 金 額	構成比率	
固 定 資 産	49,665,075,202	90.4	49,633,169,272	90.5	100.1
有形固定資産	48,526,731,867	88.3	48,419,492,604	88.3	100.2
土地	809,525,081	1.5	809,976,881	1.5	99.9
建物	544,950,742	1.0	580,974,142	1.1	93.8
構築物	44,247,371,729	80.5	44,251,966,593	80.7	100.0
機械及び装置	2,686,003,031	4.9	2,572,374,542	4.7	104.4
車両運搬具	346,000	0.0	346,000	0.0	100.0
工具・器具及び備品	44,787,014	0.1	33,298,582	0.1	134.5
建設仮勘定	193,748,270	0.4	170,555,864	0.3	113.6
投 資	1,138,343,335	2.1	1,213,676,668	2.2	93.8
長期貸付金	923,333,335	1.7	998,666,668	1.8	92.5
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流 動 資 産	5,278,156,405	9.6	5,184,664,607	9.5	101.8
現金預金	3,563,399,756	6.5	3,800,559,051	6.9	93.8
未収金	868,821,551	1.6	933,943,784	1.7	93.0
貸倒引当金	△ 8,049,124	—	△ 9,802,370	—	—
貯蔵品	77,114,222	0.1	83,814,142	0.2	92.0
前払金	776,870,000	1.4	376,150,000	0.7	206.5
合 計	54,943,231,607	100.0	54,817,833,879	100.0	100.2

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	3, 016, 754, 823	5. 5	3, 397, 617, 993	6. 2	88. 8
	企業債	1, 256, 302, 742	2. 3	1, 603, 619, 389	2. 9	78. 3
	建設改良費等企業債	1, 256, 302, 742	2. 3	1, 603, 619, 389	2. 9	78. 3
	引当金	1, 760, 452, 081	3. 2	1, 793, 998, 604	3. 3	98. 1
	退職給付引当金	881, 067, 951	1. 6	914, 614, 474	1. 7	96. 3
	修繕引当金	879, 384, 130	1. 6	879, 384, 130	1. 6	100. 0
	流 動 負 債	1, 298, 861, 900	2. 4	1, 412, 124, 779	2. 6	92. 0
	企業債	457, 316, 646	0. 8	497, 738, 199	0. 9	91. 9
	建設改良費等企業債	457, 316, 646	0. 8	497, 738, 199	0. 9	91. 9
	未払金	656, 931, 933	1. 2	717, 474, 734	1. 3	91. 6
	引当金	49, 317, 132	0. 1	54, 092, 022	0. 1	91. 2
	賞与引当金	41, 264, 155	0. 1	45, 327, 773	0. 1	91. 0
	法定福利費引当金	8, 052, 977	0. 0	8, 764, 249	0. 0	91. 9
	その他流動負債	135, 296, 189	0. 2	142, 819, 824	0. 3	94. 7
	繰 延 収 益	15, 108, 807, 831	27. 5	15, 557, 064, 255	28. 4	97. 1
	長期前受金	34, 161, 147, 092	—	33, 983, 278, 884	—	—
	長期前受金	34, 161, 147, 092	—	33, 983, 278, 884	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 19, 052, 339, 261	—	△ 18, 426, 214, 629	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 19, 052, 339, 261	—	△ 18, 426, 214, 629	—	—
	資 本 金	33, 108, 155, 110	60. 3	31, 880, 877, 385	58. 2	103. 8
	資本金	33, 108, 155, 110	60. 3	31, 880, 877, 385	58. 2	103. 8
	剰 余 金	2, 410, 651, 943	4. 4	2, 570, 149, 467	4. 7	93. 8
	資本剰余金	398, 103, 112	0. 7	398, 103, 112	0. 7	100. 0
	受贈財産評価額	57, 927, 669	0. 1	57, 927, 669	0. 1	100. 0
	工事負担金	140, 212, 837	0. 3	140, 212, 837	0. 3	100. 0
	建設改良補助金	102, 129, 473	0. 2	102, 129, 473	0. 2	100. 0
	加入金	97, 833, 133	0. 2	97, 833, 133	0. 2	100. 0
	利益剰余金	2, 012, 548, 831	3. 7	2, 172, 046, 355	4. 0	92. 7
	当年度未処分利益剰余金	2, 012, 548, 831	3. 7	2, 172, 046, 355	4. 0	92. 7
	合 計	54, 943, 231, 607	100. 0	54, 817, 833, 879	100. 0	100. 2

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	90.4	90.5	89.0
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	9.6	9.5	11.0
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	5.5	6.2	7.0
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	2.4	2.6	3.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	92.2	91.2	89.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	98.1	99.3	99.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	92.6	92.9	92.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	406.4	367.2	301.5
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	340.6	334.6	278.1
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	274.4	269.1	228.3
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.8	0.8	0.7
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.9	4.5	4.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	124.0	120.7	123.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	101.8	98.8	100.3
資 本 費	減価償却費+企業債利息+長期前受金戻入 年 間 総 有 収 水 量	円	52.5	51.5	50.5
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	59,922	56,349	55,937
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	3,206	3,046	3,013
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	164.6	162.6	164.5
給 水 原 価	$\frac{\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	136.1	139.1	126.0
メーター口径13mm・10m ³ 当りの1箇月の水道料金	令和元年10月料金改定	円	1,199	1,199	1,199

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比較表

※類似都市 市平均値	分 析
87.1 12.9	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。流動資産構成比率は高ければ流動性は良好である。固定資産構成比率が減少した要因及び流動資産構成比率が増加した要因としては、前払金の増加により流動資産が増加したためである。
31.2 4.8 64.0	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。固定負債構成比率が減少した要因として、企業債償還の進行により固定負債が減少がしたためである。なお、固定負債の内容は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金である。流動負債構成比率が減少した要因として、前年度に比べ未払金が減少したことにより流動負債が減少したためである。自己資本構成比率が増加した要因として、自己資本の増及び企業債の償還進行による負債の減少によるものであり、類似都市平均値と比べて28.2ポイント高く、安定した経営状況を維持している。
136.1	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。施設更新財源を自己資本により賄っており、類似都市平均値と比べても良好である。
91.5	固定資産対長期資本比率は資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。企業財政上の原則から100%以下が望ましい。固定資産の調達財源は、大部分を自己資本により賄っており、長期的に安定した経営状況を維持している。
268.0	流動比率は短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。増加した要因として、前年度と比べて流動資産（前払金）の増加及び流動負債（未払金）の減少のためである。
245.1	酸性試験比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払能力を示す指標である。100%以上であることが健全な流動性の基準となる。増加した要因として、前年度と比べて流動負債（未払金）が減少したためである。
222.2	現金預金比率は、企業の資金繰りの状況と即時支払能力を示す指標である。20%以上が望ましい。増加した要因として、前年度と比べて流動負債（未払金）が減少したためである。即時支払能力の高さを維持している。
0.2	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高い。類似都市平均値と比べ低い数値となっている。
0.1	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標である。前年度と比べ数値に変動はない。
0.7	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。類似都市平均値と比べ高い数値となっている。
8.2	未収金回転率は、未収金の回収速度を示す指標である。数値が大きいほど回収速度が良好である。増加した要因として、営業収益の増加及び期末未収金の減少によるものである。
117.5	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標である。100%以上であれば経営は安定している。増加した要因として、総収益の増加及び総費用の減少が要因であり、100%以上を維持しているため安定した経営状況である。
109.9	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の能率性を示す指標である。数値が高いほど営業収益率が良好である。増加した要因として、営業収益の増加及び営業費用の減少が要因である。今後、給水収益は減少傾向となり、施設等の維持管理費用が増加することが見込まれることから、施設更新時のダウンサイジング等について検討するなかで、維持管理費の縮減に努める必要がある。
65.6	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値は小さいほど良好である。増加した要因として、減価償却費の増加が主な要因である。
50,214	職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員1人がどの程度の営業収益を上げているかを示し、数値が大きいほど生産性が高い。増加した要因として、損益勘定所属職員数の減少が主な要因である。
2,713	職員一人当たり給水人口は、損益勘定所属職員1人がどの程度の給水人口を抱えており、職員数が適正であることを示した指標である。数値が大きいほど良好である。増加した要因として、損益勘定所属職員数の減少が主な要因である。
175.3	供給単価は、年間総有収水量1㎥あたりどれだけの収益（販売価格）を得ているかを示す指標である。前年度と比べ2.0円増加しており、給水原価を上回っていることから経営は安定している。
163.60	給水原価は、年間総有収水量1㎥あたりどれだけの費用（製造原価）がかかっているかを示す指標である。前年度と比べ3.0円減少している要因として、施設等の維持管理費の減により、経常費用が減少していることが主な要因である。
1,262	類似都市平均値との比較で63円安価である。料金水準は、料金が高い順から全国 941/1261位、県庁所在地 24/47位、給水人口15～30万人 44/76位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口15万人以上～30万人未満）である10市1団体（令和2年度実績）

（函館市、釧路市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	235,588	236,164	236,599	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	234,008	234,569	234,981	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	113,942	113,013	111,840	
総 配 水 量	m ³	30,736,816	31,123,830	31,770,369	
有 効 水 量	m ³	27,601,597	27,767,675	27,539,530	
有 効 率	%	89.8	89.2	86.7	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	26,411,551	26,566,441	26,336,751	
有 収 率	%	85.9	85.4	82.9	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,470,526	1,465,230	1,461,827	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	88,932	91,031	91,715	令和3年12月31日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	84,210	85,271	86,804	
1 m ³ 当り給水原価	円	136.1	139.1	126.0	
1 m ³ 当り供給単価	円	164.6	162.6	164.5	
1 m ³ 当りの利益	円	40.4	35.6	39.9	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	91	96	97	年度末現在

甲府市簡易水道等事業会計

甲府市簡易水道等事業会計

1 予算の執行状況について

令和3年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 74,035,000 円に対し、決算額 73,679,366 円（うち仮受消費税及び地方消費税 386,439 円）であり、収入率は 99.5% である。

収入の内訳は、営業収益 3,858,404 円、営業外収益 69,820,962 円となっている。

支 出

予算額 77,785,000 円に対し、決算額 71,723,718 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,204,640 円）であり、執行率は 92.2% である。

支出の内訳は、営業費用 69,402,009 円、営業外費用 2,321,709 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 42,596 円の減である。これは、全て給水収益の減によるものである。

営業外収益は 312,038 円の減である。これは、雑収益 246,065 円、他会計補助金 119,177 円、受取利息及び配当金 663 円の減、長期前受金戻入 53,867 円の増によるものである。

特別利益は 1,000 円の減である。これは、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 6,057,991 円となっている。内訳は、減価償却費 2,078,539 円、原水及び浄水費 1,928,429 円、業務費 900,207 円、配水費 657,348 円、総係費 492,927 円、資産減耗費 541 円である。

営業外費用の不用額は 2,291 円となっている。内訳は、支払利息 1,661 円、雑支出 630 円である。

特別損失の不用額は 1,000 円で、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 23,281,000 円に対し、決算額 14,234,177 円（うち仮受消費税及び地方消費税 5,000 円）であり、収入率は 61.1% である。

収入の内訳は、補助金 10,379,177 円、企業債 3,800,000 円、加入金 55,000 円となっている。

支 出

予算額 33,307,000 円に対し、決算額 19,821,810 円（うち仮払消費税及び地方消費

税 401,370 円) であり、執行率は 59.5%である。

支出の内訳は、企業債償還金 10,379,177 円、建設改良費 9,442,633 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,587,633 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 9,046,823 円の減である。これは、企業債 9,100,000 円、補助金 823 円の減、加入金 54,000 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 13,485,190 円となっている。内訳は、建設改良費 13,484,367 円、企業債償還金 823 円である。

2 経営成績について

令和 3 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 73,292,927 円に対し、総費用は 71,337,279 円で、差引 1,955,648 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 214,595 円 (0.3%) の増、総費用は 11,676,184 円 (14.1%) の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,507,640 円で、前年度に比べ 34,500 円 (1.0%) の減である。
これは、全て給水収益である。

イ 営業外収益は 69,785,287 円で、前年度に比べ 257,875 円 (0.4%) の増である。
これは、他会計補助金 662,816 円、雑収益 131,999 円、受取利息及び配当金 150 円の増、長期前受金戻入 537,090 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 67,197,369 円で、前年度に比べ 10,259,451 円 (13.2%) の減である。
これは、業務費 6,798,456 円、総係費 2,289,646 円、減価償却費 1,580,757 円、原水及び浄水費 218,538 円の減、配水費 508,487 円、資産減耗費 119,459 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 4,139,910 円で、前年度に比べ 386,535 円 (10.3%) の増である。
これは、雑支出 567,673 円の増、支払利息 181,138 円の減によるものである。

(3) 収益率について

収益率の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	R3 年度	R2 年度
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	5.2	4.6
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	1685.7	1,852.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.7	88.0

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 0.6 ポイント増であり、営業費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 166.7 ポイント減であり、営業外費用の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 14.7 ポイント増であり、総収益の増加及び総費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

令和 3 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 274,945,291 円である。前年度に比べ 243,309 円 (0.1%) の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 85.7% (前年度 92.4%)、流動資産が 14.3% (同 7.6%) となっている。

ア 固定資産は 235,689,826 円である。前年度に比べ、18,041,657 円 (7.1%) の減である。

これは、有形固定資産のうち構築物 12,780,941 円、機械及び装置 4,720,267 円、建物 540,449 円の減によるものである。

イ 流動資産は 39,255,465 円である。前年度に比べ 18,284,966 円 (87.2%) の増である。

これは、現金預金 18,115,725 円、未収金 169,241 円の増によるものである。

また、未収金 1,008,146 円の内訳は、給水収益の営業未収金 615,714 円、その他雑収益の営業外未収金 392,432 円である。

(2) 負債について

負債総額は 175,693,575 円で、前年度に比べ 1,712,339 円 (1.0%) の減である。

ア 固定負債は 131,322,260 円で、全て企業債である。

イ 流動負債は 31,071,897 円で、前年度に比べ 7,205,777 (30.2%) の増である。
これは、未払金 5,998,539 円、企業債 1,226,248 円、その他流動負債 368,580 円の増、引当金 387,590 円の減である。

また、未払金 17,014,234 円の内訳は、委託料等の営業未払金 12,638,034 円、工事請負費等のその他未払金 4,376,200 円である。

ウ 繰延収益は 13,299,418 円で、前年度に比べ、1,112,690 円 (7.7%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 99,251,716 円で、前年度に比べ、1,955,648 円 (2.0%) の増である。

ア 資本金は 100,539,379 円で、前年度と同額である。

イ 資本剰余金は 6,691,820 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金の内容は、当年度未処理欠損金 7,979,483 円である。利益剰余金は、前年度に比べ、1,955,648 円 (19.7%) の増である。

(4) 財務比率等について

財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 3 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

安全で安心な水道を安定的に供給するため、令和 3 年 4 月に策定した「甲府市簡易水道等事業経営戦略」に基づき、甲府市の南北に点在する簡易水道 4 施設（古関・梯町、上積翠寺町洞、平瀬町平瀬、高成町高成）、小規模水道 6 施設（猪狩町、黒平町上黒平、昇仙峡通り、黒平町下黒平、御岳町、草鹿沢町）を合わせた 10 施設の維持管理を徹底し、必要な方策を適宜講じながら、持続可能な事業運営に努めている。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 12.76 ポイント増の 102.74%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 0.75 ポイント増の 5.87%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 9.23 ポイント増の 19.72%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 30.28 ポイント増の 36.96%となっている。また管路更新率は 0.00%となっている。

る。管路の更新については、管路更新需要に基づき、財政状況を考慮する中で取り組んでいる。

令和３年度甲府市簡易水道等事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 本市の南部地域と北部地域に点在する簡易水道等事業は、市民生活に欠かすことのできないライフラインであることから、安全で安心な水を安定的に供給するよう、施設の維持管理と必要な対策を講じながら、持続可能な事業運営に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
1 簡易水道等事業収益	74,035,000	0	0
1 営業収益	3,901,000	0	0
1 給水収益	3,901,000	0	0
2 営業外収益	70,133,000	0	0
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0
2 他会計補助金	58,004,000	0	0
3 長期前受金戻入	11,488,000	0	0
4 雑収益	640,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	74,035,000	73,679,366	△ 355,634	99.5	100.0	100.0
	3,901,000	3,858,404	△ 42,596	98.9	5.3	5.2
	3,901,000	3,858,404	△ 42,596	98.9	5.3	5.2
	70,133,000	69,820,962	△ 312,038	99.6	94.7	94.8
	1,000	337	△ 663	33.7	0.0	0.0
	58,004,000	57,884,823	△ 119,177	99.8	78.3	78.6
	11,488,000	11,541,867	53,867	100.5	15.5	15.7
	640,000	393,935	△ 246,065	61.6	0.9	0.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条 第2項の規 定による額 繰越額
1 簡易水道等事業費用	77,785,000	0	0	0	0
1 営業費用	75,857,000	0	△ 397,000	0	0
1 原水及び浄水費	13,811,000	0	754,000	0	0
2 配水費	7,665,000	0	899,000	0	0
3 業務費	12,133,000	0	△ 1,892,000	0	0
4 総係費	13,086,000	0	△ 158,000	0	0
5 減価償却費	29,062,000	0	△ 20,000	0	0
6 資産減耗費	100,000	0	20,000	0	0
2 営業外費用	1,927,000	0	397,000	0	0
1 支払利息	1,927,000	0	0	0	0
2 雑支出	0	0	397,000	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	77,785,000	71,723,718	0	6,061,282	92.2	100.0	100.0
	75,460,000	69,402,009	0	6,057,991	92.0	97.0	96.8
	14,565,000	12,636,571	0	1,928,429	86.8	18.7	17.6
	8,564,000	7,906,652	0	657,348	92.3	11.0	11.0
	10,241,000	9,340,793	0	900,207	91.2	13.2	13.0
	12,928,000	12,435,073	0	492,927	96.2	16.6	17.3
	29,042,000	26,963,461	0	2,078,539	92.8	37.3	37.6
	120,000	119,459	0	541	99.5	0.2	0.2
	2,324,000	2,321,709	0	2,291	99.9	3.0	3.2
	1,927,000	1,925,339	0	1,661	99.9	2.5	2.7
	397,000	396,370	0	630	99.8	0.5	0.6
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0

收入

支出

—90—

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	23,281,000	14,234,177	△ 9,046,823	61.1	100.0	100.0
	12,900,000	3,800,000	△ 9,100,000	29.5	55.4	26.7
	12,900,000	3,800,000	△ 9,100,000	29.5	55.4	26.7
	10,380,000	10,379,177	△ 823	100.0	44.6	72.9
	10,380,000	10,379,177	△ 823	100.0	44.6	72.9
	1,000	55,000	54,000	5,500.0	0.0	0.4
	1,000	55,000	54,000	5,500.0	0.0	0.4

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	33,307,000	19,821,810	0	0	13,485,190	59.5	100.0	100.0
	22,927,000	9,442,633	0	0	13,484,367	41.2	68.8	47.6
	22,927,000	9,442,633	0	0	13,484,367	41.2	68.8	47.6
	10,380,000	10,379,177	0	0	823	100.0	31.2	52.4
	10,380,000	10,379,177	0	0	823	100.0	31.2	52.4

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道等事業費用	71,337,279	97.3	83,013,463	100.0	85.9
営業費用	67,197,369	91.7	77,456,820	93.3	86.8
原水及び浄水費	11,591,446	15.8	11,809,984	14.2	98.1
配水費	7,269,596	9.9	6,761,109	8.1	107.5
業務費	9,260,662	12.6	16,059,118	19.3	57.7
総係費	11,992,745	16.4	14,282,391	17.2	84.0
減価償却費	26,963,461	36.8	28,544,218	34.4	94.5
資産減耗費	119,459	0.2	—	—	—
営業外費用	4,139,910	5.6	3,753,375	4.5	110.3
支払利息	1,925,339	2.6	2,106,477	2.5	91.4
雑支出	2,214,571	3.0	1,646,898	2.0	134.5
特別損失	—	—	1,803,268	2.2	—
過年度損益修正損	—	—	1,803,268	2.2	—
小 計	71,337,279	97.3	83,013,463	100.0	85.9
当年度純利益	1,955,648	2.7	—	—	—
合 計	73,292,927	100.0	83,013,463	100.0	88.3

計 算 書

(単位：円・%)

（単位：円／百万円）

	貸 方 （収 益）					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対す る 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	簡易水道等事業収益	73, 292, 927	100. 0	73, 078, 332	88. 0	100. 3
	営業収益	3, 507, 640	4. 8	3, 542, 140	4. 3	99. 0
	給水収益	3, 507, 640	4. 8	3, 542, 140	4. 3	99. 0
	営業外収益	69, 785, 287	95. 2	69, 527, 412	83. 8	100. 4
	受取利息及び配当金	337	0. 0	187	0. 0	180. 2
	他会計補助金	57, 884, 823	79. 0	57, 222, 007	68. 9	101. 2
	長期前受金戻入	11, 541, 867	15. 7	12, 078, 957	14. 6	95. 6
	雑収益	358, 260	0. 5	226, 261	0. 3	158. 3
	特別利益	—	—	8, 780	0. 0	—
	その他特別利益	—	—	8, 780	0. 0	—
	小 計	73, 292, 927	100. 0	73, 078, 332	88. 0	100. 3
	当年度純損失	—	—	9, 935, 131	12. 0	—
	合 計	73, 292, 927	100. 0	83, 013, 463	100. 0	88. 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に對する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	235,689,826	85.7	253,731,483	92.4	92.9
有形固定資産	235,689,826	85.7	253,731,483	92.4	92.9
土地	10,064,192	3.7	10,064,192	3.7	100.0
建物	9,053,433	3.3	9,593,882	3.5	94.4
構築物	133,258,056	48.5	146,038,997	53.2	91.2
機械及び装置	83,314,145	30.3	88,034,412	32.0	94.6
流 動 資 産	39,255,465	14.3	20,970,499	7.6	187.2
現金預金	38,247,319	13.9	20,131,594	7.3	190.0
未収金	1,008,146	0.4	838,905	0.3	120.2
合 計	274,945,291	100.0	274,701,982	100.0	100.1

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に 対する比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	131,322,260	47.8	139,127,686	50.6	94.4
	企業債	131,322,260	47.8	139,127,686	50.6	94.4
	建設改良費等企業債	131,322,260	47.8	139,127,686	50.6	94.4
	流 動 負 債	31,071,897	11.3	23,866,120	8.7	130.2
	企業債	11,605,425	4.2	10,379,177	3.8	111.8
	建設改良費等企業債	11,605,425	4.2	10,379,177	3.8	111.8
	未払金	17,014,234	6.2	11,015,695	4.0	154.5
	引当金	1,979,638	0.7	2,367,228	0.9	83.6
	賞与引当金	1,660,765	0.6	1,978,803	0.7	83.9
	法定福利費引当金	318,873	0.1	388,425	0.1	82.1
	その他流動負債	472,600	0.2	104,020	0.0	454.3
	繰 延 収 益	13,299,418	4.8	14,412,108	5.2	92.3
	長期前受金	36,812,242	—	26,491,065	—	—
	長期前受金	36,812,242	—	26,491,065	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 23,512,824	—	△ 12,078,957	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 23,512,824	—	△ 12,078,957	—	—
	資 本 金	100,539,379	36.6	100,539,379	36.6	100.0
	資本金	100,539,379	36.6	100,539,379	36.6	100.0
	剰 余 金	△ 1,287,663	△ 0.5	△ 3,243,311	△ 1.2	39.7
	資本剰余金	6,691,820	2.4	6,691,820	2.4	100.0
	受贈財産評価額	6,691,820	2.4	6,691,820	2.4	100.0
	利益剰余金	△ 7,979,483	△ 2.9	△ 9,935,131	△ 3.6	80.3
	当年度未処理欠損金	7,979,483	△ 2.9	9,935,131	△ 3.6	80.3
	合 計	274,945,291	100.0	274,701,982	100.0	100.1

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	※類似都市平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	85.7	92.4	95.4
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	14.3	7.6	4.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	47.8	50.7	35.9
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	11.3	8.7	4.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	40.9	40.7	59.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	209.4	227.1	132.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	96.6	101.2	82.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	126.3	87.9	78.8
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	126.3	87.9	78.6
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	123.1	84.4	71.0
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.2	0.2	0.9
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.8	4.9	7.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.7	88.0	89.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	5.2	4.6	42.9
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	101.6	97.4	181.6
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	20.6	18.58	186.5
給 水 原 価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	350.3	362.7	638.3

※ 分析項目の説明は99ページ参照のこと

比較表

	分 析
	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す指標である。公営企業は施設型事業であり、固定資産構成比率は一般的に高いのが特徴である。 流動資産構成比率は高ければ流動性は良好である。 固定資産構成比率は、新規取得資産を上回る減価償却費を計上しており、類似都市平均値と比べて低くなっている。 流動資産構成比率は、類似都市平均値と比べて高く流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示す指標である。建設改良等の財源を企業債の借入により賄っていることから、固定負債構成比率は類似都市平均値と比べて高くなっている。（固定負債の内容は、企業債のみ） 流動負債構成比率は、類似都市平均値と比べて高くなっている。短期債務の比重を示しており、財政の安定性を確保するためには低い方が望ましい。 安定した経営状況を維持するためには、自己資本の造成が必要となるが、建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから数値は低くなる。
	固定比率は、固定資産への自己資本の投下割合を示す指標である。自己資本固定化の程度を示し、100%以下が望ましい。建設改良等の財源を企業債へ頼らざるを得ないことから、数値は高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産への投資が、どの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す指標である。企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。固定資産の調達財源を企業債により賄っていることから数値は高くなる。
	流動比率は、短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示す指標であり、100%以上が望ましい。 限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
	酸性試験比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払能力を示す指標である。限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
	現金預金比率は、企業の資金繰りの状況と即時支払能力を示す指標である。20%以上が望ましい。 限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、数値が高いほど営業活動が活発である。営業収益（給水収益のみ）の占める割合が小さいため数値は低くなる。
	固定資産回転率は、固定資産の利用度を示す指標となる。営業収益（給水収益のみ）の占める割合が小さいため数値は低くなる。
	流動資産回転率は、流動資産の利用度を示す指標である。営業収益（給水収益のみ）の割合が小さいため数値は低くなる。
	未収金回転率は、未収金の回収速度を示す指標である。数値が大きいほど回収速度が良好である。類似都市平均値と比べて低くなっているが、過年度未収金については全て回収している。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示す指標である。100%以上であれば経営は安定している。100%以上であるものの、限られた収入のため、計画的な資金の執行に努める必要がある。
	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比したものであり、営業活動の能率性を示す指標である。数値が高いほど営業収益率が良好である。100%以下のため損失を示している。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示す指標である。数値は小さいほど良好である。類似都市平均値と比べて80.0円低くなっている。今後、人口減少等により有収水量が減少し数値が高くなる可能性がある。
	供給単価は、年間総有収水量1m³あたりどれだけの収益（販売価格）を得ているかを示している。類似都市平均値と比べて165.9円低い。
	給水原価は、年間総有収水量1m³あたりどれだけの費用（製造原価）がかかっているかを示す指標である。類似都市平均値と比べて288.0円低い。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口2,000人以下）である5市2町（令和2年度実績）
（伊達市、あま市、新宮市、美馬市、西都市、北竜町、日高町）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	349	362	383	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	819	819	819	
現 在 給 水 人 口	人	349	362	383	
給水区域内人口に 対 する 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	195	204	209	
給 水 栓 数	栓	345	350	350	
総 配 水 量	m ³	373,939	395,222	363,983	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,024	1,080	994	
有 収 水 量	m ³	170,707	190,622	161,423	
1 m ³ 当り給水原価	円	350.3	362.7	407.0	
1 m ³ 当り供給単価	円	20.55	18.58	20.37	
職 員 数 (管理者を除く)	人	4	4	4	

分 析 項 目 の 説 明

分析項目の説明

分 析 項 目	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資 産 負 債 比 率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資 本 負 債 比 率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負 債 比 率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資 本 費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 処 理 人 口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供 給 単 価	水1m ³ の販売単価
給 水 原 価	水1m ³ の生産原価

